

2007年4月26日
富士通株式会社

2006年度 決算概要

目 次

	頁
平成19年3月期 決算短信	1
[連結]	
1. 概況	4
2. 経営成績及び財政状態、連結財務諸表等	7
(1) 連結損益計算書	15
(2) セグメント情報	16
(3) 連結貸借対照表	19
(4) 連結株主資本等変動計算書	20
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(6) 企業集団の状況	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(10) 事業等のリスク	27
(11) 会社経営の基本方針	33
(12) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	33
3. 第4四半期の連結財務諸表等	36
(1) 連結損益計算書	36
(2) セグメント情報	37
4. 2007年度の業績見通し	39
5. 補足資料	42
[単独]	
6. 経営成績及び財政状態、財務諸表等	45
(1) 損益計算書	47
(2) 貸借対照表	48
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 財務諸表に関する注記事項	50
7. 2007年度の業績見通し	53



平成19年3月期 決算短信

平成19年4月26日

上場会社名 富士通株式会社 上場取引所 東大名
 コード番号 6702 URL <http://jp.fujitsu.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒川 博昭
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 山田 悦朗 TEL (03) 6252-2175
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	5,100,163	6.4	182,088	0.3	147,288	16.8	102,415	49.4
18年3月期	4,791,416	0.6	181,488	13.3	126,057	41.6	68,545	114.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	49.54	44.95	10.9	3.8	3.6
18年3月期	32.83	29.54	7.7	3.4	3.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 6,996百万円 18年3月期 △1,478百万円

(注) 平成18年3月期の数値は、従来の「株主資本当期純利益率」を「自己資本当期純利益率」の欄に、「総資本経常利益率」を「総資産経常利益率」の欄に記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	3,943,724	1,160,719	24.6	469.02
18年3月期	3,807,131	917,045	24.1	443.20

(参考) 自己資本 19年3月期 969,522百万円 18年3月期 -百万円

(注) 平成18年3月期の数値は、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	408,765	△151,083	△234,953	448,705
18年3月期	405,579	△234,684	△207,840	420,894

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	3.00	3.00	6.00	12,403	12.1	1.3
18年3月期	3.00	3.00	6.00	12,406	18.3	1.4
20年3月期 (予想)	3.00	3.00	6.00		16.5	

(注) 平成19年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」を参照して下さい。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	2,450,000	3.7	20,000	△60.5	10,000	△73.5	0	△100.0	0.00
通期	5,400,000	5.9	190,000	4.3	150,000	1.8	75,000	△26.8	36.28

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・**無**
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 **有**・無
- ② ①以外の変更 **有**・無
- （注）詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を参照して下さい。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年3月期 2,070,018,213株 18年3月期 2,070,018,213株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 2,913,803株 18年3月期 2,380,738株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」を参照して下さい。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,869,204	0.7	8,848	△53.2	62,633	12.8	△249,286	-
18年3月期	2,850,235	0.1	18,892	△38.3	55,542	75.6	17,462	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	△120.58	-
18年3月期	8.37	7.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	2,512,801	620,891	24.7	300.37
18年3月期	2,837,076	939,585	33.1	454.35

(参考) 自己資本 19年3月期 620,891百万円 18年3月期 -百万円

(注) 平成18年3月期の数値は、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	1,350,000	1.5	25,000	67.3	35,000	172.7	16.93
通期	3,000,000	4.6	85,000	35.7	80,000	-	38.70

* 業績予想の利用時における注意事項等については、本資料の「4. 2007年度の業績見通し」(39ページ)を参照して下さい。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

19年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	3円00銭	3円00銭
配当金総額	6,201百万円	6,201百万円

（注）純資産減少割合については、確定次第、別途開示いたします。

1. 概況

【事業環境】

当年度における当社グループを取り巻く事業環境は、年度前半からの原油価格の高騰や、それに伴う素材価格の上昇などの影響が懸念されましたが、世界的な株価の上昇、安定的な為替水準にも支えられ、総じて好調を維持しました。世界経済も、年度後半には若干の減速傾向が見られましたが、中国やインドを中心とするアジア地域の力強い成長に牽引され、堅調に推移いたしました。国内経済も、個人消費の弱含み等により全体としては力強さに欠けるものの、企業部門は好調で堅実な成長を続けています。

I T投資は、海外は米国、EMEA（欧州・中近東・アフリカ）を中心に依然好調さを持続しました。国内でも、海外ほどの力強さはないものの、企業収益の改善に伴う成長に向けた戦略投資や、内部統制対応、セキュリティ強化、事業継続対応などの運用の高度化に向けた需要の増加などにより回復基調となりました。国内外ともに、サービスは好調でしたが、プロダクト系は、サーバやストレージなどの性能向上による低価格帯へのシフト、デジタル家電分野での競争激化による電子デバイス等の価格低下など厳しさを増しております。

今後、サービス主導で拡大するI T市場での競争力強化を図るために、グローバルなレベルで、お客様とのリレーション強化と、運用を起点としたライフサイクル全体でのサービスの拡充に努めてまいります。あわせて、サービスの価値を高めるプロダクト事業を強化するために、さらなる製造と販売の一体化を進め、商品点数の削減により商品力の強化に努めてまいります。

当社グループは、最先端のテクノロジーとサービスを活かし、お客様に信頼されるパートナーとなり、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

【通期の概況】

	2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕	2005年度 〔2005年4月1日～ 2006年3月31日〕	前年比
売上高 ＜前年比増減率＞	51,001 ＜ 6.4% ＞	47,914 ＜ 0.6% ＞	3,087 億円
営業利益 (営業利益率)	1,820 (3.6%)	1,814 (3.8%)	6 (▲ 0.2%)
経常利益	1,472	1,260	212
特別利益	794	194	600
特別損失	▲ 122	▲ 273	151
当期純利益	1,024	685	338

【事業の種類別セグメント損益】

（単位：億円）

		2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕	2005年度 〔2005年4月1日～ 2006年3月31日〕	前年比
テクノロジー ソリューション	売上高 営業利益 (営業利益率)	31,570 1,636 (5.2%)	29,839 1,530 (5.1%)	1,730 105 (0.1%)
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高 営業利益 (営業利益率)	11,183 416 (3.7%)	10,599 348 (3.3%)	584 68 (0.4%)
デバイス ソリューション	売上高 営業利益 (営業利益率)	7,626 190 (2.5%)	7,075 295 (4.2%)	551 ▲104 (▲1.7%)

注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

注2) 当中間期に実施した営業費用の配賦方法変更に伴い、比較のため、2005年度の数値を組み替えて表示しております。

【所在地別セグメント損益】

（単位：億円）

		2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕	2005年度 〔2005年4月1日～ 2006年3月31日〕	前年比
国内	売上高 営業利益 (営業利益率)	40,771 1,918 (4.7%)	39,444 1,711 (4.3%)	1,327 207 (0.4%)
海外	売上高 営業利益 (営業利益率)	19,858 442 (2.2%)	17,148 514 (3.0%)	2,709 ▲71 (▲0.8%)

注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

注2) 当中間期に実施した営業費用の配賦方法変更に伴い、比較のため、2005年度の数値を組み替えて表示しております。

【主要な財務指標】

（単位：億円）

	2006年度	2005年度	前年比
株主資本 (株主資本比率)	8,750 (22.2%)	7,806 (20.5%)	943 (1.7%)
自己資本 (自己資本比率)	9,695 (24.6%)	9,170 (24.1%)	524 (0.5%)
有利子負債 ネット有利子負債	7,458 3,008	9,286 5,072	▲1,827 ▲2,064
D/Eレシオ ネットD/Eレシオ	0.77倍 0.31倍	1.01倍 0.55倍	▲0.24倍 ▲0.24倍
フリー・キャッシュ・フロー (本業分)	2,576 (1,528)	1,708 (1,708)	867 (▲180)

【2006年度における課題とその取組み結果について】

当年度も、2004年度に掲げた4つの課題、①既存ビジネスの徹底した体質強化、②新しい事業を創り育てる、③フォーメーションの革新、④マネジメントシステムの革新を課題として増収増益を目指して真摯に取り組んでまいりました。

2006年度の売上高は前年比6.4%の増収、営業利益は1,820億円と年初目標の1,900億円には届かなかったものの、増収・増益基調を維持できました。経常利益・純利益についても増益となりました。ものづくりにおいてはグループ全体で生産革新運動を展開し、棚卸資産の月当たりの回転数は0.93回と前年比で0.05ポイント改善しましたが、売上増を吸収するまでにはいたらず、期末残高は4,123億円となり、目標の3千億円台には届きませんでした。売上総利益率は、25.9%と前年比で0.6ポイント悪化しました。徹底したコストダウン活動を推進しましたが、グローバルな価格競争が激化するなかで、予想を上回る価格低下に追随できませんでした。今後は製造と販売の一体化をさらに進め、営業、製造、開発の現場がお客様を起点に緊密に対話し、お客様のニーズや市場の変化に対して、よりスピードのある対応を実現し、収益力の向上を図るべく、より一層の努力をしております。

テクノロジーソリューションでは増収増益となりました。国内S Iビジネスではプロジェクトの採算性向上に継続的に取り組み収益性が改善しました。お客様への提案能力を強化するため、2007年4月にはコンサルティング事業を子会社の富士通総研に集約しました。

海外ビジネス強化のため、2006年6月に米州、EMEA（欧州・中近東・アフリカ）、中国、APAC（アジア・パシフィック）の4地域に総代表を置き、常務以上の役員を責任者とする組織体制をスタートさせました。EMEAでは、英国の富士通サービスを中核として欧州大陸全般にビジネスを拡大してまいります。その一環として、1月にドイツのTDS社を買収しました。米州では、増収となるものの、光伝送システムや流通ソリューションビジネスの業績悪化が響き、減益となりました。APAC・中国についても、増収となりましたが、収益性の向上に課題を残しました。

グローバルに販売を伸ばしてきたUNIXサーバについては、サン・マイクロシステムズ社と共同開発を進めてきた新機種は出荷時期に遅れがあったものの、2007年4月には「SPARC Enterprise」ブランドで全世界同時に販売開始しました。リナックスやウィンドウズベースの基幹I Aサーバ「PRIMEQUEST」、オープンストレージの「ETERNUS」と合わせて、グローバルに販売を拡大させてまいります。

ユビキタスプロダクトソリューションでは増収増益となりました。グローバルな価格競争が激化するなかで、オペレーションの精度をさらに高めてまいります。PCについては、品質、セキュリティ、AV機能などの差異化を追求してまいります。HDDでは高品質ブランドの維持と垂直磁気記録等の新技術の早期投入により収益力を高めてまいります。携帯電話ビジネスについては、今後のユビキタス社会におけるキーデバイスと位置づけ、PCとの融合化を見据えて成長戦略を強化してまいります。

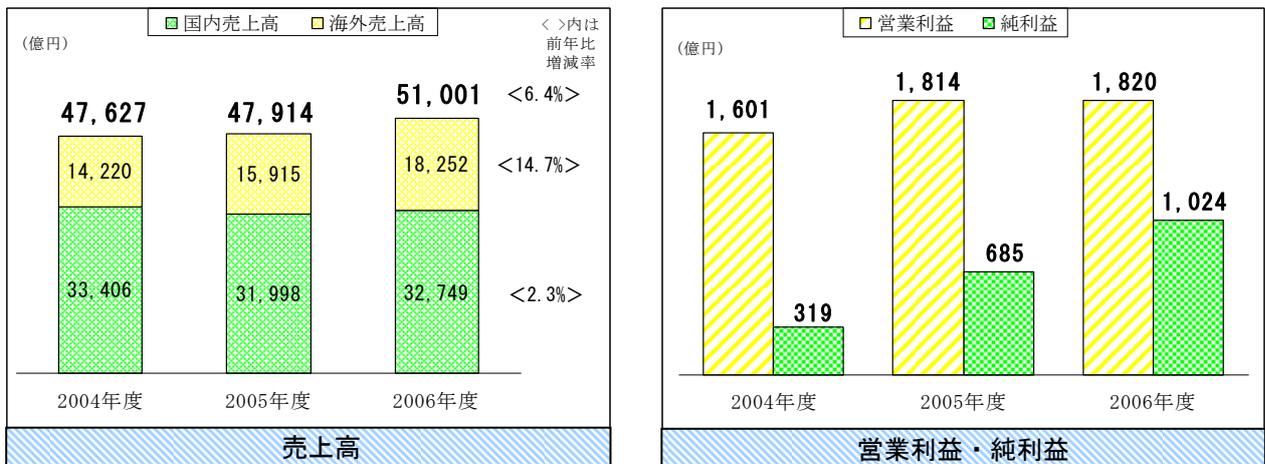
デバイスソリューションでは基盤ロジックの市況悪化により、増収減益となりました。当年度はロジックビジネスへの集中をさらに進めるために、昨年度に上場したスパンション社の株式の一部を譲渡いたしました。同社に対する出資比率は20%未満に低下しましたが、売却資金を活用し2007年4月には同社から国内の工場を買取り、基盤ロジックの生産能力を増強しました。先端ロジックでは三重工場300mm第1棟の増産投資を行うとともに、2007年4月には65nm対応の第2棟が稼動しました。後工程についても、岐阜工場を九州工場に集約することを同年3月に決定いたしました。

各ビジネスユニットを連結ベースで独立した事業体として位置づけ、投資回収責任をさらに明確化すべく、グループ共通の費用についても、事業実態に見合った負担とするよう事業管理体制の再構築を進めました。これに伴い、各セグメントの営業費用の配賦方法を見直しました。また、部品や材料の信頼性評価や分析など、富士通グループの優れた技術、ノウハウを活かした新会社を設立し、お客様へのサービス提供を始めました。

株主資本比率は22.2%と前年比1.7ポイント増加するなど財務体質については大幅に改善しました。有利子負債は7,458億円、現預金を差し引いたネット有利子負債は3,008億円に減少し、この結果、D/Eレシオは0.77倍と中期目標の1.0倍を下回り、ネットD/Eレシオも0.31倍まで低下しました。フリー・キャッシュ・フローは2,576億円で、株式売却収入を除くと1,528億円となりました。なお、期末日が休日で翌期の支払いとなる影響が約1,100億円ありました。当年度において1,000億円を超える純利益を計上したことにより、2002年度以後マイナスが継続していた連結の利益剰余金は543億円となり、5年ぶりにプラスに転じました。

2. 経営成績及び財政状態、連結財務諸表等

【損益の状況】



当年度の売上高は5兆1,001億円と、前年比6.4%の増収になりました。全てのセグメントで増収となりました。海外は前年比14.7%の増収です。下半期にアジアにおいて基盤ロジック製品の伸び悩みなどがあったものの、積極的に買収を進める北米や英国のサービスビジネス、HDD、UNIXサーバが増収となり、二桁の成長となりました。国内は前年比2.3%の増収です。国内としては2003年度以来の増収です。前年の需要が高水準であった携帯電話基地局は減収となりましたが、金融分野や製造分野などを中心にサービスビジネスが堅調に推移したことに加え、電子部品なども増収となりました。

営業利益は1,820億円と、前年比6億円の増益になりました。サービスビジネスなどの増収効果により、売上総利益は前年比で505億円増加しましたが、HDD、UNIXサーバ、光伝送システム、パソコンなどプロダクトビジネスでのグローバルな価格競争が激化したことにより、売上総利益率は25.9%と前年比0.6ポイント悪化しました。また、販売費及び一般管理費は499億円増加しました。北米での積極的な買収や英国での大型商談の受注によるサービスビジネスの規模拡大等に加え、国内でもロジックLSIの先端技術への投資やテクノロジーソリューションを中心にハード、ソフトサービス両分野で戦略的な先行投資を引き続き積極的に行ったことによります。

経常利益は1,472億円と、営業外損益の改善が寄与し、前年比212億円の増益になりました。2005年9月に行った年金制度改訂と前年度末の株価の上昇により、退職給付積立不足償却額が31億円と、前年の282億円から大幅な負担減となりました。また、第3四半期に実施したパシフィック社株式の一部売却に伴い前年には損失を出していた同社が持分法適用の対象外となったことなどにより、持分法による投資利益が84億円改善しました。

ファナック社の自己株式の買付けに伴う同社株式の一部売却のほか、連結子会社であるニフティ社の上場に伴う同社株式の一部売却や第三者割当増資などに伴い、投資有価証券売却益773億円及び持分変動利益21億円を、特別利益に計上しました。

一方、光伝送システム事業等に係る固定資産の減損損失99億円、及び2005年12月に上場したパシフィック社株式の一部売却に係る投資有価証券売却損22億円を、特別損失に計上しました。

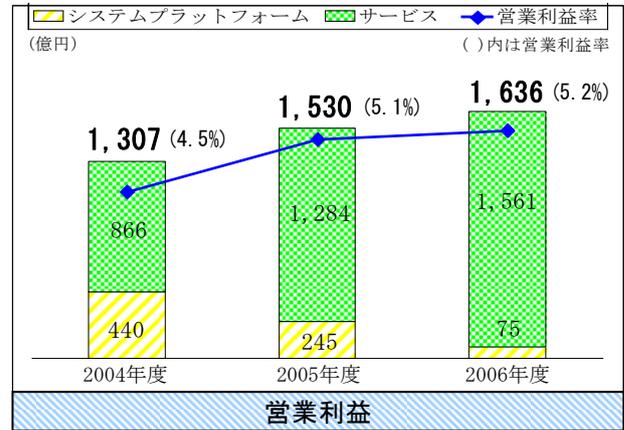
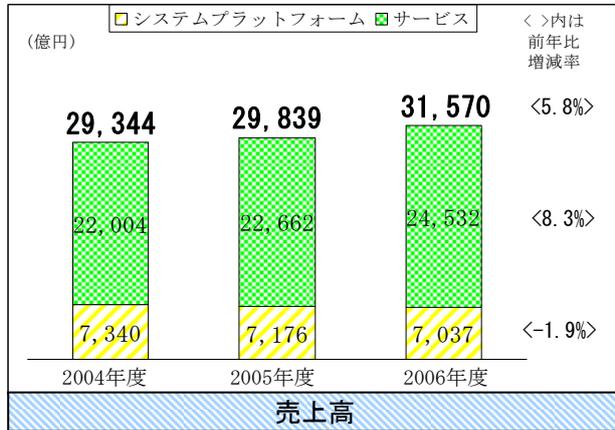
当期純利益は1,024億円と、前年比338億円の増益になり、公表予想の800億円から200億円以上好転しました。営業外損益の改善に加え、株式売却等による特別利益の計上により、過去最高益であった1984年の890億円を上回りました。

【セグメントの状況】

当年度のセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)及び営業利益は以下の通りです。

＜事業別＞

(1) テクノロジーソリューション



売上高は3兆1,570億円と、前年比5.8%の増収になりました。国内ではサービスビジネスは堅調に推移したものの、携帯電話基地局やサーバ関連の伸び悩みにより前年比0.2%の減収となりました。海外は引き続きアウトソーシングなどのサービスビジネスが好調に推移したほか、UNIXサーバなどのシステムプラットフォームも伸長し、前年比19.9%と高い伸びを実現しました。

営業利益は1,636億円と、前年比105億円の増益になりました。北米での光伝送システムや、流通ソリューション、英国でのネットワーク事業の収益性の悪化はあったものの、国内外でのサービスビジネスの収益力が向上したことにより全体では100億円を超える増益となりました。

①システムプラットフォーム

売上高は7,037億円と、前年比1.9%の減収です。国内では前年は高水準にあった携帯電話基地局の減収やサーバ関連の伸び悩みにより前年比4.5%の減収となりました。海外では北米市場で下期に入り、UNIXサーバの新製品発売前の買い控えや、キャリアの投資内容変化による光伝送システムの減速があったものの、前年比5.2%の増収となりました。

	2006年度	前年比増減率
売上高	7,037 億円	▲1.9%
国内	5,029	▲4.5
海外	2,008	5.2

営業利益は75億円と、前年比170億円の減益になりました。前年に引き続き、ものづくり強化への取り組みをさらに推進してコストの効率化を図りましたが、前年の需要が高水準であった国内での携帯電話基地局の減収や、サーバ関連などの価格競争や性能向上による低価格帯へのシフトなどの影響をカバーできませんでした。また、光伝送システムは、米国、英国においてNGN(注)対応のための製品やプロジェクトの開発費負担が増加したことに加え、下半期に入り日米においてキャリアの投資内容の変化に対応できず厳しい結果となりました。

(注) NGN (Next Generation Network)

：全てIPベースで構築される次世代ネットワーク。現在は別個に整備されている固定電話網とインターネットサービスなどのIP網とを統合し、通信、放送、認証サービスなど、全てのサービスを一元的に提供することを目的としている。

オープントレージの「ETERNUS8000/4000」は、世界最高性能と高い信頼性によって「日本力（にっぽんぶらんど）賞」を受賞し、お客様からも高い評価を得ており、今後はグローバル展開をさらに強化してまいります。

サーバについては、2006年7月に基幹I Aサーバの「PRIMEQUEST」の新シリーズを販売開始するとともに、2007年4月にはサン・マイクロシステムズ社と共同開発を進めていた新UNIXサーバ「SPARC Enterprise」を全世界同時に販売開始しました。

また、2006年12月に発売した世界最小の設置面積、世界最高水準の静音性、低消費電力を実現したPCサーバが好評を博しています。今後とも、性能や信頼性に加えて、お客様の設置環境に配慮した製品や、環境面の対応を強化した製品を提供してまいります。

当社は今後もプロセッサ技術や、メインフレームで培った高信頼システム技術などのITのコア技術を活かして、お客様のIT環境にマッチした信頼性の高いシステムをグローバルに提供してまいります。

②サービス

売上高は2兆4,532億円と、前年比8.3%の増収になりました。国内は前年比1.2%の増収となりました。前年度において進行基準適用に伴う過年度作業に係る売上を一括計上した影響を除くと2.4%の増収です。国内SI事業が、銀行・保険・証券などの金融分野、及び自動車などの製造分野を中心に伸ばしたほか、アウトソーシングビジネスなども堅調に推移しました。海外は前年比23.9%の大幅増収となりました。北米での企業買収によるサービスビジネス拡大や、英国のアウトソーシングビジネスが前年に引き続き順調に売上を伸ばしたことなどが寄与しました。

		2006年度	前年比増減率
売	上	24,532 億円	8.3 %
国	内	15,847	1.2
海	外	8,684	23.9

営業利益は1,561億円と、前年比276億円の増益になりました。北米の流通ソリューションビジネスの業績の回復が遅れ、国内のSI事業では重要商談の提案活動の活発化により先行投資の負担が重くなりましたが、国内外でのサービスビジネスの増収効果に加えて、システム開発のリスク管理能力の継続的な向上や、システム開発効率化の取り組みをさらに強化したことによるプロジェクトの収益性の改善が寄与しました。

当社の英国子会社である富士通サービスは2007年1月に、運用アウトソーシングサービスやコンサルティングなどの事業を展開する独ITサービス企業のTDS社を買収しました。この買収により、ドイツ市場でのプレゼンスをより高め、当社グループの欧州主要市場でのさらなる成長を実現してまいります。

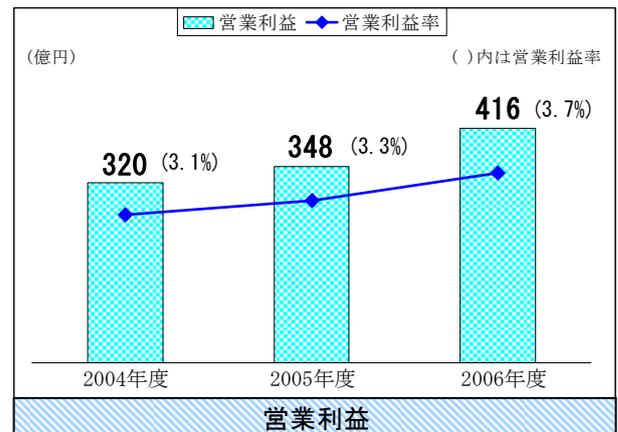
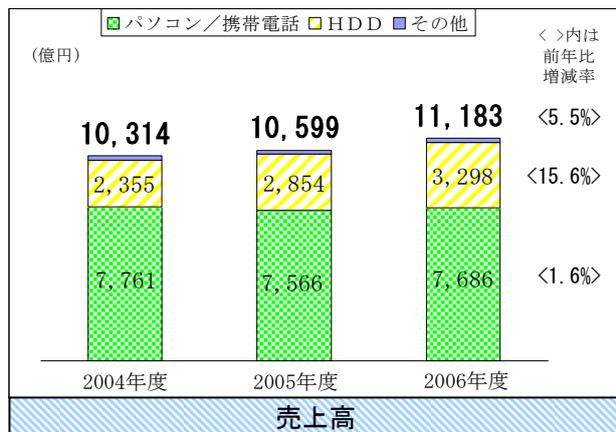
2006年10月には、ドイツSAP社と日本企業としては初めてSAPグローバル・サービス・パートナー契約を締結し、サービス分野での協業を強化いたしました。今後、SAP導入に係るソリューションをグローバルに展開してまいります。

2007年4月には、国内コンサルティング事業強化のため、内部統制対応をはじめとした上流コンサルティングに強みを持つ当社コンサルティング部門を、シンクタンク部門と連携して経営・業務コンサルティングを推進している富士通総研に機能集約しました。当社グループはお客様のベストパートナーとして、経営とITの一体化を推進し、ビジネスのさまざまなシーンにおいてフィールド・イノベーションを加速してまいります。

シスコシステムズ社と2005年度に締結した戦略提携に基づき、2006年5月には次世代ハイエンドルータを核としてNGNを構築するネットワーク・ソリューションの提供を開始いたしました。

2006年12月には、当社の連結子会社でインターネットサービス事業を展開するニフティ社を上場しました。今後は、同社の経営の独立性や自由度を高めることにより、コンシューマーニーズを的確に反映した斬新な付加価値サービスやソリューションをお客様に提供し、当社グループの企業価値の向上につなげてまいります。

(2) ユビキタスプロダクトソリューション



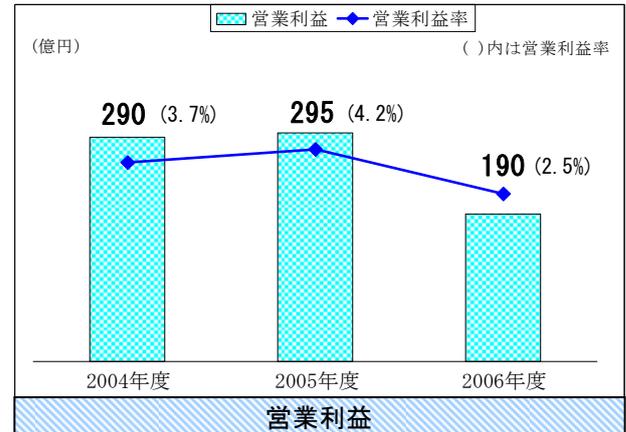
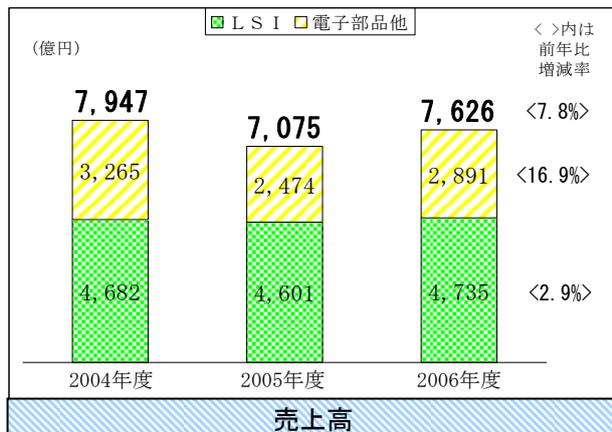
売上高は1兆1,183億円と、前年比5.5%の増収になりました。国内は1.3%の増収です。パソコンは、個人向けはウィンドウズ・ビスタの発売遅延による買い控えの影響や、企業向けパソコンは価格競争の激化により伸び悩みましたが、携帯電話は堅調に推移しました。海外はHDDがノートパソコン向け及びサーバ向けともに過去最高の出荷台数を記録するなど販売は好調に推移し、全体では13.7%の二桁増収となりました。

	2006年度	前年比増減率
売上高	11,183 億円	5.5%
国内	7,101	1.3
海外	4,081	13.7

営業利益は416億円と、前年比68億円の増益になりました。グローバル競争の激化によりパソコンの価格低下やノートパソコン向けHDDにおける予想を上回る価格下落がありました。HDDでの非PC市場の開拓、携帯電話の増収効果に加え、ものづくりの強化によるコスト効率化・品質改善の効果により、全体では増益となりました。

近年、ノートパソコンにおいてもデスクトップパソコンと同等の、高速かつ大容量で信頼性の高いHDDが求められています。また、家電製品向けなどを中心に大容量HDDが必要とされる分野が広がっております。当社はこのニーズにこたえ、業界最大の容量、及びクラス最高水準の静音性、省電力を実現する2.5型HDDの販売を開始いたします。今後も垂直磁気記録方式を採用した高品質で大容量のHDDラインナップを順次、強化してまいります。

(3) デバイスソリューション



売上高は7,626億円と、前年比7.8%の増収になりました。下半期に入りデジタル家電分野を中心に急速に市況が悪化し、先端ロジック製品の所要の変動などがありました。三重工場300mm第1棟が本格稼働を開始したことや、その他の電子部品の売上伸長などが寄与しました。

	2006年度	前年比増減率
売上高	7,626 億円	7.8%
国内	4,570	14.5
海外	3,056	▲0.9

営業利益は190億円と、前年比104億円の減益になりました。三重工場において生産能力を増強した先端ロジック製品やその他の電子部品の増収効果はありましたが、基盤ロジック製品の伸び悩みも加わり、三重工場300mmラインの償却費や開発費の増加をカバーするまでには至りませんでした。

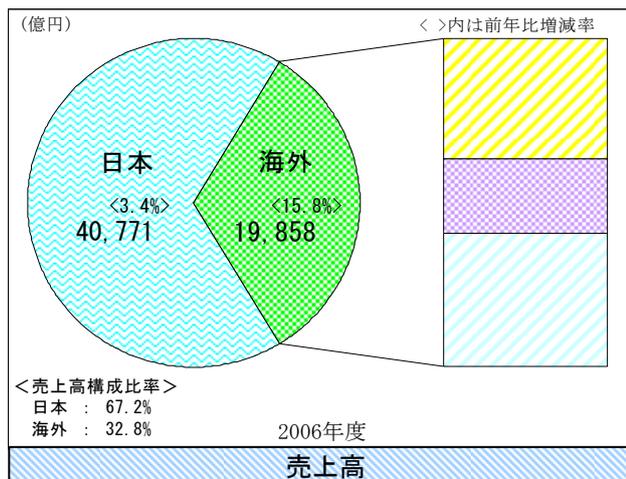
2007年4月に、基盤ロジックの前工程の生産能力増強の一環としてスパンション・ジャパン社より購入した国内半導体工場が、富士通セミコンダクターテクノロジー株式会社として事業を開始しました。主に自動車関連及びデジタル家電向けのフラッシュマイコンを中心に生産を順次、拡大していきます。後工程についても、生産効率とコスト競争力を向上させるため、拠点の集約を順次、実施いたします。

65nmテクノロジーに対応した三重工場300mm第2棟が、予定通り2007年4月より稼働しました。7月から順次、量産出荷を開始する予定です。今後は所要に合わせて、能力増強投資を行ってまいります。

当社はロジック事業へリソースを集中し、先端ロジックと基盤ロジックのバランスを取りながら事業を展開・拡大してまいります。先端ロジックを成長のエンジンと位置づけ高速・低消費電力を求めるお客様への販売の拡大を図る一方で、基盤ロジックはさらに積極的にグローバル市場への投入を図りボリュームの確保を目指してまいります。

また、米国AMD社とのフラッシュメモリ事業の合弁会社としてスタートし2005年12月には上場をしたスパンション社の株式の一部を売却しました。売却後の同社に対する持株比率は20%未満となり、持分法適用の対象外となりました。

<所在地別>



・営業利益

(単位：億円)

	06年度	05年度	前年比
日 本	1,918	1,711	207
海 外	442	514	▲ 71
E M E A (欧州・中近東・アフリカ)	241	229	11
米 州	84	135	▲ 51
A P A C・中国 (アジア・パシフィック)	116	149	▲ 32

日本は売上高4兆771億円と、前年比3.4%の増収になりました。システムプラットフォームは減収でしたが、サービスビジネス、携帯電話、先端ロジックLSI、電子部品などが堅調に推移したことにより全体では増収となりました。営業利益は1,918億円と、サービスビジネスを中心に前年比207億円の増益になりました。

一方、海外はEMEA、米州を中心に二桁増収となりましたが、営業利益は442億円と、前年比で71億円の減益です。

EMEAは売上高7,363億円と、英国アウトソーシングサービスが引き続き好調に推移したことなどにより前年比16.4%の増収になりました。営業利益は241億円と、前年比11億円の増益になりました。

米州は売上高4,423億円と、積極的な買収による北米サービスビジネス拡大のほか、UNIXサーバやサーバ向けHDDが売上を伸ばし、前年比21.7%の増収になりました。一方、営業利益は84億円と、前年比51億円の減益になりました。UNIXサーバは価格競争激化などによる影響のほか、下半期に入り新製品の発売前に売上が伸び悩んだ影響などを受けました。また、流通ソリューションビジネスや光伝送システムの業績回復遅れの影響などがありました。

APAC・中国は売上高8,071億円と、HDDやパソコンが売上を伸ばしたことにより、前年比12.3%の増収になりました。営業利益は116億円で、グローバルな価格競争激化の影響などにより、前年比32億円の減益となりました。

〔営業費用の配賦方法の変更について〕(中間期記載内容の再掲)

当社グループでは、各BU(ビジネスユニット)を連結ベースで独立した事業体として位置付け、投資回収責任をさらに明確化すべく、業績管理体制の再構築を進めております。これに伴い当中間期に、各BU毎の連結グループの事業実態に見合った費用負担の明確化をいたしました。従来は主に配賦不能費用として「消去/全社」に含めていた本社費用のうち各BUが独立的運営をするにあたって必要と考えられる費用相当分について、各セグメントに賦課する方法に変更しました。なお、グループ全体で回収していくべき基礎研究などの戦略費用については、引き続き「消去/全社」の項目に含めております。また、同時に各BUに配賦している営業・SEの販売活動に係る費用についても、連結グループの事業実態に合わせた配賦方法に変更しました。

これらの変更に伴う事業別セグメントの営業利益への影響額は、従来の方法によった場合に比べ、「テクノロジーソリューション」が89億円、「ユビキタスプロダクトソリューション」が12億円、「デバイスソリューション」が35億円それぞれ減少し、「その他」が1億円、「消去/全社」が135億円それぞれ増加しております。また、所在地別セグメントの営業利益への影響額は、従来の方法によった場合に比べ、「日本」が135億円減少し、「消去/全社」が135億円増加しております。その他の地域への影響はありません。

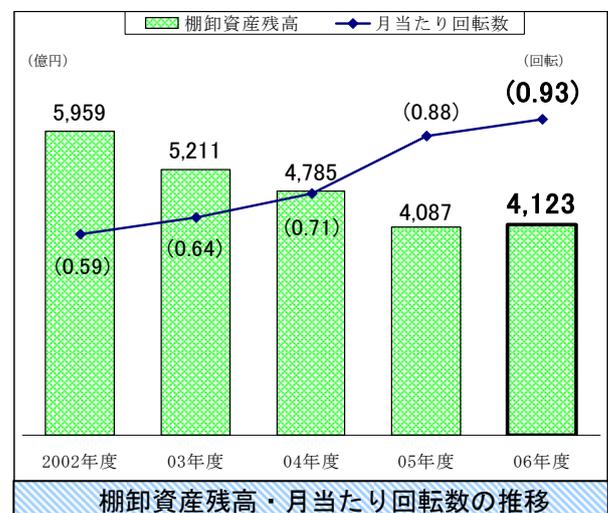
【資産、負債、純資産の状況】

	2006年度	前年度末比
総資産 (棚卸資産)	39,437億円 (4,123)	1,365億円 (36)
有利子負債 (ネット有利子負債)	7,458 (3,008)	▲1,827 (▲2,064)
純資産 (株主資本)	11,607 (8,750)	706 (943)
D/Eレシオ (ネットD/Eレシオ)	0.77倍 (0.31)	▲0.24倍 (▲0.24)

当年度末の総資産残高は3兆9,437億円と、前年度末比で1,365億円増加しました。流動資産が売上増に伴い売掛債権を中心に増加したことによります。棚卸資産残高は4,123億円と目標の3千億円台には届きませんでした。月当たり回転数は0.93回と前年比0.05回上昇し、資産効率は着実に改善しております。固定資産は三重工場の生産能力増強投資などにより有形固定資産が増加したものの、ファナック社などの株式売却により投資有価証券が大幅に減少しました。

負債残高は2兆7,830億円と、前年度末比では659億円増加しました。期末日休日の影響を除くと、619億円の減少です。有利子負債は7,458億円と前年度末比で1,827億円減少しました。現預金残高を差し引いたネット有利子負債残高は3,008億円となりました。社債償還や借入金返済をさらに進めた結果であり、D/Eレシオは0.77倍と、中期目標の1.0倍を下回りました。

純資産は1兆1,607億円と、前年度末比706億円増加しました。2002年度以後マイナスが継続していた連結利益剰余金についてもプラスに転じました。この結果、株主資本比率は22.2%と、前年度末比で1.7ポイント上昇しました。



【キャッシュ・フローの状況】

	2006年度	前年比
営業キャッシュ・フロー	4,087億円	31億円
投資キャッシュ・フロー	▲1,510	836
フリー・キャッシュ・フロー (本業分)	2,576 (1,528)	867 (▲180)
財務キャッシュ・フロー	▲2,349	▲271

(参考)
期末日休日の影響
約 750億円
約 350
約 1,100

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは4,087億円のプラスとなりました。なお、期末日が休日だったことにより買掛債務などの支払いが翌期へずれ込んだ影響が約750億円含まれております。売掛債権の増加による影響はありましたが、期末日休日の影響に加え、本業の利益の増加などでカバーしたことにより、ほぼ前年並みとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,510億円のマイナスとなりました。三重工場の生産能力増強投資などに係る支出は増加しましたが、ファナック社やニフティ社、スパンション社などの株式売却収入の増加や、期末日休日の影響約350億円などにより、前年比では836億円の支出減です。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは2,576億円のプラスと、前年比で867億円増加しました。株式売却収入を除くと1,528億円のプラスとなり、年初目標の1,700億円には届きませんでした。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還などにより、2,349億円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は4,487億円と前年度末比で278億円増加しました。

（ご参考）財務指標

（単位：億円）

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
売上高	46,175	47,668	47,627	47,914	51,001
営業利益率	2.2%	3.2%	3.4%	3.8%	3.6%
棚卸資産 （棚卸資産回転率） （棚卸資産の月当たり回転数）	5,959 (7.50回) (0.59回転)	5,211 (8.53回) (0.64回転)	4,785 (9.53回) (0.71回転)	4,087 (10.80回) (0.88回転)	4,123 (12.42回) (0.93回転)
総資産 （使用総資本回転率）	42,253 (1.05回)	38,655 (1.18回)	36,401 (1.27回)	38,071 (1.29回)	39,437 (1.32回)
株主資本 （株主資本比率）	7,828 (18.5%)	7,439 (19.2%)	8,134 (22.3%)	7,806 (20.5%)	8,750 (22.2%)
自己資本 （自己資本比率）	7,023 (16.6%)	8,271 (21.4%)	8,569 (23.5%)	9,170 (24.1%)	9,695 (24.6%)
時価ベースの 自己資本比率	15.2%	34.4%	36.6%	53.9%	41.2%

有利子負債残高	17,637	12,771	10,827	9,286	7,458
ネット有利子負債残高	15,005	8,612	6,280	5,072	3,008
D/E レシオ	2.51倍	1.54倍	1.26倍	1.01倍	0.77倍
ネットD/E レシオ	2.14倍	1.04倍	0.73倍	0.55倍	0.31倍

営業キャッシュ・フロー	1,177	3,040	2,772	4,055	4,087
フリー・キャッシュ・フロー	533	3,714	2,621	1,708	2,576

キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	15.0年	4.2年	3.9年	2.3年	1.8年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	3.9	13.0	15.2	21.3	22.2

注) 棚卸資産回転率 : $\text{売上高} \div \{(\text{期首棚卸資産残高} + \text{期末棚卸資産残高}) \div 2\}$
 棚卸資産の月当たり回転数 : $\text{売上高} \div \text{期中平均棚卸資産残高} \div 12$
 使用総資本回転率 : $\text{売上高} \div \{(\text{期首総資産残高} + \text{期末総資産残高}) \div 2\}$
 株主資本比率 : $\text{株主資本残高} \div \text{総資産残高}$
 自己資本比率 : $(\text{純資産残高} - \text{少数株主持分}) \div \text{総資産残高}$
 時価ベースの自己資本比率 : $\text{株式時価総額} \div \text{総資産残高}$
 ネット有利子負債残高 : $\text{有利子負債残高} - \text{現預金残高}$
 D/E レシオ : $\text{有利子負債残高} \div (\text{純資産残高} - \text{少数株主持分})$
 ネットD/E レシオ : $(\text{有利子負債残高} - \text{現預金残高}) \div (\text{純資産残高} - \text{少数株主持分})$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : $\text{有利子負債残高} \div \text{営業キャッシュ・フロー}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{営業キャッシュ・フロー} \div \text{支払利息}$

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕		2005年度 〔2005年4月1日～ 2006年3月31日〕		前 年 比	
		売上高比 %		売上高比 %		増減率 %
売 上 高	5,100,163	100.0	4,791,416	100.0	308,747	6.4
売 上 原 価	3,781,647	74.1	3,523,421	73.5	258,226	7.3
売 上 総 利 益	1,318,516	25.9	1,267,995	26.5	50,521	4.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,136,428	22.3	1,086,507	22.7	49,921	4.6
営 業 利 益	182,088	3.6	181,488	3.8	600	0.3
営 業 外 損 益						
金 融 収 支	▲ 4,244		▲ 8,589		4,345	
持分法による投資利益	6,996		▲ 1,478		8,474	
退職給付積立不足償却額	▲ 3,146		▲ 28,214		25,068	
そ の 他	▲ 34,406		▲ 17,150		▲ 17,256	
計	▲ 34,800	▲ 0.7	▲ 55,431	▲ 1.2	20,631	-
経 常 利 益	147,288	2.9	126,057	2.6	21,231	16.8
特 別 損 益						
投資有価証券売却益	75,062	1.5	-	-		
持分変動利益	2,136	0.0	▲ 8,413	▲ 0.2		
受取和解金	-	-	15,957	0.3		
事業譲渡益	-	-	3,455	0.1		
減損損失	▲ 9,991	▲ 0.2	-	-		
事業構造改善費用	-	-	▲ 11,559	▲ 0.2		
過年度製品保証引当金繰入額	-	-	▲ 7,413	▲ 0.1		
計	67,207	1.3	▲ 7,973	▲ 0.1	75,180	-
税金等調整前当期純利益	214,495	4.2	118,084	2.5	96,411	81.6
法 人 税 等	96,243	1.9	37,027	0.8	59,216	
少 数 株 主 利 益	15,837	0.3	12,512	0.3	3,325	
当 期 純 利 益	102,415	2.0	68,545	1.4	33,870	49.4

注1) 「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

注2) 「投資有価証券売却益」は、主にファナック社の自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。

なお、スパンション社などの関連会社株式の売却に係る売却損 ▲ 2,275百万円を含めております。

注3) 「持分変動利益」は、子会社（ニフティ社）の第三者割当増資に伴うものであります。

注4) 「減損損失」は、主に北米及び国内での急速な事業環境変化により業績の回復が遅れた光伝送システム事業に係るものであります。

(2) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		2006年度	2005年度	前年比	
		〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕	〔2005年4月1日～ 2006年3月31日〕		増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上高	3,157,040	2,983,942	173,098	5.8
	国内	2,087,728	2,092,267	▲4,539	▲0.2
	海外	1,069,312	891,675	177,637	19.9
	営業利益 (営業利益率)	163,608 (5.2%)	153,021 (5.1%)	10,587 (0.1%)	6.9
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	1,118,323	1,059,923	58,400	5.5
	国内	710,140	700,870	9,270	1.3
	海外	408,183	359,053	49,130	13.7
	営業利益 (営業利益率)	41,650 (3.7%)	34,801 (3.3%)	6,849 (0.4%)	19.7
デバイス ソリューション	売上高	762,675	707,537	55,138	7.8
	国内	457,039	399,043	57,996	14.5
	海外	305,636	308,494	▲2,858	▲0.9
	営業利益 (営業利益率)	19,010 (2.5%)	29,507 (4.2%)	▲10,497 (▲1.7%)	▲35.6
その他	売上高	490,377	447,356	43,021	9.6
	国内	349,950	336,538	13,412	4.0
	海外	140,427	110,818	29,609	26.7
	営業利益 (営業利益率)	10,563 (2.2%)	7,678 (1.7%)	2,885 (0.5%)	37.6
消去/全社	売上高	▲428,252	▲407,342	▲20,910	-
	営業利益	▲52,743	▲43,519	▲9,224	-
合計	売上高	5,100,163	4,791,416	308,747	6.4
	国内	3,274,908	3,199,842	75,066	2.3
	海外	1,825,255	1,591,574	233,681	14.7
	営業利益 (営業利益率)	182,088 (3.6%)	181,488 (3.8%)	600 (▲0.2%)	0.3

注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

注2) 当中間期に実施した営業費用の配賦方法変更に伴い、比較のため、2005年度の数値を組み替えて表示しております。

②売上高の主要製品別内訳

（単位：百万円）

	2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕	2005年度 〔2005年4月1日～ 2006年3月31日〕	前年比	
			増減率(%)	
テクノロジーソリューション	3,157,040	2,983,942	173,098	5.8
システムプラットフォーム	703,780	717,688	▲13,908	▲1.9
システムプロダクト	355,324	354,263	1,061	0.3
ネットワークプロダクト	348,456	363,425	▲14,969	▲4.1
サービス	2,453,260	2,266,254	187,006	8.3
ソリューション/SI	1,091,060	1,020,487	70,573	6.9
インフラサービス	1,164,818	1,037,231	127,587	12.3
その他	197,382	208,536	▲11,154	▲5.3
ユビキタスプロダクトソリューション	1,118,323	1,059,923	58,400	5.5
パソコン/携帯電話	768,649	756,622	12,027	1.6
HDD	329,835	285,417	44,418	15.6
その他	19,839	17,884	1,955	10.9
デバイスソリューション	762,675	707,537	55,138	7.8
LSI	473,500	460,100	13,400	2.9
電子部品他	289,175	247,437	41,738	16.9

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

（単位：百万円）

	2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕	2005年度 〔2005年4月1日～ 2006年3月31日〕	前年比	
			増減率(%)	
テクノロジーソリューション	163,608 (5.2%)	153,021 (5.1%)	10,587 (0.1%)	6.9
システムプラットフォーム	7,501 (1.1%)	24,578 (3.4%)	▲17,077 (▲2.3%)	▲69.5
サービス	156,107 (6.4%)	128,443 (5.7%)	27,664 (0.7%)	21.5

注1) () 内は営業利益率であります。

注2) 当中間期に実施した営業費用の配賦方法変更に伴い、比較のため、2005年度の数値を組み替えて表示しております。

④所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

		2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕	2005年度 〔2005年4月1日～ 2006年3月31日〕	前年比	
				増減率(%)	
日 本	売上高 営業利益 (営業利益率)	4,077,148 191,864 (4.7%)	3,944,401 171,153 (4.3%)	132,747 20,711 (0.4%)	3.4 12.1
E M E A (欧州・中近東・アフリカ)	売上高 営業利益 (営業利益率)	736,360 24,131 (3.3%)	632,542 22,950 (3.6%)	103,818 1,181 (▲ 0.3%)	16.4 5.1
米 州	売上高 営業利益 (営業利益率)	442,326 8,465 (1.9%)	363,476 13,575 (3.7%)	78,850 ▲ 5,110 (▲ 1.8%)	21.7 ▲ 37.6
A P A C ・ 中国 (アジア・パシフィック)	売上高 営業利益 (営業利益率)	807,166 11,680 (1.4%)	718,850 14,919 (2.1%)	88,316 ▲ 3,239 (▲ 0.7%)	12.3 ▲ 21.7
消 去 / 全 社	売上高 営業利益	▲ 962,837 ▲ 54,052	▲ 867,853 ▲ 41,109	▲ 94,984 ▲ 12,943	- -
合 計	売上高 営業利益 (営業利益率)	5,100,163 182,088 (3.6%)	4,791,416 181,488 (3.8%)	308,747 600 (▲ 0.2%)	6.4 0.3

注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

注2) 当中間期より海外の地域区分について、従来の「欧州」を「EMEA（欧州・中近東・アフリカ）」へ、「アジア・豪州他」を「APAC・中国」へと名称変更しております。

注3) 当中間期に実施した営業費用の配賦方法変更に伴い、比較のため、2005年度の数値を組み替えて表示しております。

⑤海外売上高

(単位：百万円)

		2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕	2005年度 〔2005年4月1日～ 2006年3月31日〕	前年比	
				増減率(%)	
E M E A (欧州・中近東・アフリカ)		795,877	689,774	106,103	15.4
米 州		472,975	388,131	84,844	21.9
A P A C ・ 中国 (アジア・パシフィック)		556,403	513,669	42,734	8.3
合 計		1,825,255	1,591,574	233,681	14.7

注1) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

注2) 当中間期より海外の地域区分について、従来の「欧州」を「EMEA（欧州・中近東・アフリカ）」へ、「アジア・豪州他」を「APAC・中国」へと名称変更しております。

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2006年度 (2007年3月末)	2005年度 (2006年3月末)	増 減
資 産 の 部			
流 動 資 産	2,132,023	1,932,748	199,275
現預金及び有価証券	449,425	423,263	26,162
売掛債権	1,054,048	885,300	168,748
棚卸資産	412,387	408,710	3,677
その他の	216,163	215,475	688
固 定 資 産	1,811,701	1,874,383	▲ 62,682
有形固定資産	842,489	776,976	65,513
無形固定資産	234,940	235,904	▲ 964
投資その他の資産	734,272	861,503	▲ 127,231
資 産 合 計	3,943,724	3,807,131	136,593
負 債 の 部			
流 動 負 債	1,807,565	1,602,505	205,060
買掛債務	824,825	757,006	67,819
社債及び短期借入金	226,250	234,848	▲ 8,598
その他の	756,490	610,651	145,839
固 定 負 債	975,440	1,114,551	▲ 139,111
社債及び長期借入金	519,567	693,765	▲ 174,198
その他の	455,873	420,786	35,087
負 債 合 計	2,783,005	2,717,056	65,949
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	875,004	780,694	94,310
資 本 金	324,625	324,625	-
資 本 剰 余 金	498,029	498,019	10
利 益 剰 余 金	54,319	▲ 40,485	94,804
自 己 株 式	▲ 1,969	▲ 1,465	▲ 504
評 価 ・ 換 算 差 額 等	94,518	136,351	▲ 41,833
その他の有価証券評価差額金等	125,383	182,218	▲ 56,835
為替換算調整勘定	▲ 30,865	▲ 45,867	15,002
少 数 株 主 持 分	191,197	173,030	18,167
純 資 産 合 計	1,160,719	1,090,075	70,644
負 債 、 純 資 産 合 計	3,943,724	3,807,131	136,593
有利子負債残高	745,817	928,613	▲ 182,796
自 己 資 本	969,522	917,045	52,477
D / E レ シ オ	0.77倍	1.01倍	▲ 0.24倍
株 主 資 本 比 率	22.2%	20.5%	1.7%
自 己 資 本 比 率	24.6%	24.1%	0.5%

注1) 2005年度末の数値については、比較のため、従来の数値を並べ替えて表示しております。

注2) 2006年度末の「その他の有価証券評価差額金等」には、繰延ヘッジ損益を含みます。

注3) 自己資本は、「純資産合計」から「少数株主持分」を控除したものであります。

注4) D/Eレシオは、有利子負債残高÷自己資本により算出しております。

(4) 連結株主資本等変動計算書

2006年度（2006年4月1日～2007年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				計	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金等	為替換算 調整勘定		
2006年3月末残高	324,625	498,019	▲40,485	▲1,465	780,694	182,218	▲45,867	173,030	1,090,075
当期変動額									
剰余金の配当			▲12,405		▲12,405				▲12,405
役員賞与			▲665		▲665				▲665
当期純利益			102,415		102,415				102,415
自己株式の取得及び処分		10		▲504	▲494				▲494
持分法適用関連会社の減少			▲3,715		▲3,715				▲3,715
その他			9,174		9,174				9,174
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-	▲56,835	15,002	18,167	▲23,666
当期変動額合計	-	10	94,804	▲504	94,310	▲56,835	15,002	18,167	70,644
2007年3月末残高	324,625	498,029	54,319	▲1,969	875,004	125,383	▲30,865	191,197	1,160,719

注) 「その他」の増加は、主に在外子会社の所在地国における退職給付会計に基づく数理計算上の差異の処理額、及び会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正額であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2006年度	2005年度	前 年 比
	〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕	〔2005年4月1日～ 2006年3月31日〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	214,495	118,084	96,411
減価償却費及びのれん償却額	278,784	242,376	36,408
引当金の繰入額(▲取崩額)	▲20,686	3,422	▲24,108
持分法による投資損失(▲利益)	▲6,996	1,478	▲8,474
固定資産廃却	27,879	28,625	▲746
売掛債権の減少(▲増加)	▲116,659	10,719	▲127,378
棚卸資産の減少(▲増加)	▲7,445	5,746	▲13,191
買掛債務の増加(▲減少)	49,263	21,196	28,067
その他の他	▲9,870	▲26,067	16,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,765	405,579	3,186
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	▲258,631	▲221,100	▲37,531
投資有価証券の取得及び売却	94,308	▲48,628	142,936
その他の他	13,240	35,044	▲21,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲151,083	▲234,684	83,601
I+II (フリー・キャッシュ・フロー)	257,682	170,895	86,787
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の増加(▲減少)	▲186,778	▲156,654	▲30,124
配当金の支払額	▲16,572	▲12,408	▲4,164
その他の他	▲31,603	▲38,778	7,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲234,953	▲207,840	▲27,113
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,424	3,323	1,101
V 現金及び現金同等物の増減額	27,153	▲33,622	60,775
VI 現金及び現金同等物の期首残高	420,894	454,516	▲33,622
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	658	-	658
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	448,705	420,894	27,811

(6) 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月28日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結範囲及び持分法の適用に関する事項

1. 連結子会社数 393社（前年度末 392社）

(株)富士通研究所、新光電気工業(株)、(株)富士通ビジネスシステム、富士通フロンテック(株)、富士通アクセス(株)、富士通コンポーネント(株)、ニフティ(株)、富士通デバイス(株)、(株)富士通ビー・エス・シー、富士通サポートアンドサービス(株)、富士通テン(株)、(株)PFU、富士通エフ・アイ・ピー(株)、富士通アイソテック(株)、(株)富士通パーソナルズ、(株)島根富士通、(株)富士通ITプロダクツ、Fujitsu Network Communications, Inc.、Fujitsu Computer Products of America, Inc.、Fujitsu Computer Systems Corporation、Fujitsu Consulting Holdings, Inc.、Fujitsu Services Holdings PLC、Fujitsu Europe Ltd.、Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines、Fujitsu Australia Limited、Fujitsu (Thailand) Co., Ltd.、Fujitsu Asia Pte. Ltd.、Fujitsu Microelectronics Asia Pte. Ltd.、台湾富士通股份有限公司 他

2. 持分法適用会社数 27社（前年度末 28社）

FDK(株)、(株)富士通ゼネラル、ユーディナデバイス(株)、富士通リース(株)、Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. 他

②連結範囲及び持分法の適用の異動状況

1. 連結

(新規) 28社

(株)富士通バンキングインフォテクノの新規連結による増加
富士通セミコンダクターテクノロジー(株)の新規設立による増加
Fujitsu Services Holdings PLCの子会社の新規取得・設立による増加 (13社) 他

(除外) 27社

Fujitsu Services Holdings PLCの子会社の減少 (6社)
Fujitsu Consulting Holdings, Inc.の子会社の減少 (7社) 他

2. 持分法

(新規) 4社

Fujitsu Services Holdings PLCの関連会社の新規適用による増加 (3社) 他

(除外) 5社

Spansion Inc.、Evolium S.A.S.、エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株) 他

なお、上記「連結範囲及び持分法の適用に関する事項」、「連結範囲及び持分法の適用の異動状況」以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 2005年11月29日）を適用しております。上記会計基準の適用に伴う、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。また、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 2005年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日）を適用しております。

上記会計基準および会計基準等の適用指針を適用する以前の資本の部の合計に相当する金額は、969,396百万円であります。

②営業費用の配賦方法の変更

当年度より営業費用の配賦方法を変更しております。詳細は12ページを参照して下さい。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

①リース取引

1. ファイナンス・リース取引（借手側）

1) リース取引の処理方法

売買処理によっております。

2) リース取引の内容

主にロジックLSI製造設備及びアウトソーシング設備に係るリース取引であります。

3) 減価償却の方法

当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき、主に定率法で計算しております。

2. オペレーティング・リース取引（借手側）

重要性が大きくないため記載を省略しております。

②有価証券

時価評価した有価証券の内訳

(単位：億円)

種 類	2006年度（2007年3月末）			2005年度（2006年3月末）		
	取得価額	時 価 〔貸借対照表 計上額〕	差 額	取得価額	時 価 〔貸借対照表 計上額〕	差 額
その他有価証券						
株 式	821	2,900	2,079	539	3,575	3,036
債 券 他	83	86	2	113	114	0
合 計	904	2,986	2,082	653	3,690	3,037

③税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：億円)

	2006年度 (2007年3月末)	2005年度 (2006年3月末)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,047	2,317
退職給付引当金	1,550	1,699
未払賞与	419	402
電子計算機買戻損失引当金	127	141
その他	802	726
繰延税金資産小計	4,948	5,287
評価性引当額	▲ 2,531	▲ 2,434
繰延税金資産合計	2,417	2,853
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	▲ 1,106	▲ 1,106
その他有価証券評価差額金	▲ 846	▲ 1,232
その他	▲ 75	▲ 91
繰延税金負債合計	▲ 2,027	▲ 2,429
繰延税金資産の純額	389	423

④退職給付

1. 国内制度

1) 退職給付債務に関する事項

(単位:億円)

	2006年度 (2007年3月末) 概算	2005年度 (2006年3月末)	増減
(1) 退職給付債務	▲ 11,050	▲ 10,540	▲ 509
(2) 年金資産	11,250	11,227	22
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	200	686	▲ 486
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	500	652	▲ 152
(5) 未認識数理計算上の差異	1,050	475	574
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注1)	▲ 1,600	▲ 1,767	167
(7) 前払退職給付費用	▲ 900	▲ 898	▲ 1
(8) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	▲ 750	▲ 850	100

注1) 当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、2005年9月に年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。

2) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	2007年3月末	2006年3月末
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 未認識債務の処理方法		
・会計基準変更時差異の処理年数	定額法 (10年) 但し、単独は一括償却済	
・数理計算上の差異の処理年数	定額法 (従業員の平均残存勤務期間) で翌期より処理	
・過去勤務債務の額の処理年数	定額法 (10年)	

2. 海外制度

1) 退職給付債務に関する事項

(単位:億円)

	2006年度 (2007年3月末) 概算	2005年度 (2006年3月末)	増減
(1) 退職給付債務	▲ 6,800	▲ 5,972	▲ 827
(2) 年金資産	5,450	4,486	963
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	▲ 1,350	▲ 1,486	136
(4) 未認識数理計算上の差異 (注2)	150	319	▲ 169
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	▲ 1,200	▲ 1,166	▲ 33

注2) 海外の主要な確定給付型年金制度は、富士通サービスが採用する確定給付型プランであります。富士通サービスは国際財務報告基準 (IFRS) を採用し、国際会計基準第19号「従業員給付」に従い会計処理しています。未認識数理計算上の差異の費用処理にあたっては、回廊アプローチを適用しております。

2) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	2007年3月末	2006年3月末
(1) 割引率	主に5.5%	主に5.1%
(2) 未認識債務の処理方法		
・数理計算上の差異の処理年数	定額法 (従業員の平均残存勤務期間) で翌期より処理	

⑤ 1株当たり情報

(単位:円)

	2006年度	2005年度
1株当たり当期純利益	49.54	32.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.95	29.54
1株当たり純資産	469.02	443.20

【算定上の基礎】

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

(単位:百万円)

	2006年度	2005年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益	102,415	68,545
普通株主に帰属しない金額	-	658
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(658)
普通株式に係る当期純利益	102,415	67,887
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,067,369	2,067,787
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	▲ 131	▲ 648
(うち子会社及び関連会社の発行する 潜在株式による調整額)	(▲ 133)	(▲ 649)
普通株式増加数 (千株)	208,159	208,159
(うち新株予約権) (千株)	(208,159)	(208,159)

2. 1株当たり純資産

(単位:百万円)

	2006年度末 (2007年3月末)	2005年度末 (2006年3月末)
純資産の部合計	1,160,719	1,090,075
純資産の部合計から控除する金額	191,197	173,688
(うち少数株主持分)	(191,197)	(173,030)
普通株式に係る純資産	969,522	916,387
普通株式の発行済株式数 (千株)	2,070,018	2,070,018
普通株式の自己株式数 (千株)	2,913	2,380
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式数 (千株)	2,067,104	2,067,637

(開示の省略について)

下記に掲げる注記事項については、重要性が大きいと見なされないため記載を省略しております。

- ・ 関連当事者との取引
- ・ デリバティブ取引
- ・ ストック・オプション等
- ・ 企業結合等

（10）事業等のリスク

当社グループ（当社および連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。尚、当社グループはこれらのリスクを認識した上で、事態の発生の予防・回避、および発生時の対応に真摯に努める所存です。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本開示書類の提出時（2017年4月26日）現在において当社グループが判断したものです。

1. 経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤等に影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

①主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内および世界各国で、企業およびコンシューマ向けのIT製品やサービス、通信インフラ機器の提供や、半導体やHDDなど、部品等の提供を行っております。これらの事業の売上および損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。特に当社グループの主要市場である、日本、北米、欧州、中国を含むアジアにおける景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

②ハイテク市場における変動性

IT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化が起きることがあります。特に、半導体やパソコンなど、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小などの決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮しておりますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合があります。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行ってまいりますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなる可能性があります。それに伴う一時的な費用の発生が増大することがあります。

③為替動向

当社グループは、大量の部材を輸入し、製品等を輸出しております。輸出入の額は年間ではほぼ拮抗しておりますが、為替の急激な変動などにより、為替差損を被るリスクがあります。また、当社グループが海外に保有する資産・負債等についても、為替変動により資産等が目減り、または負債等が増大する可能性があります。

④金利変動

当社グループの有利子負債は7,500億円弱の残高があり、その中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇によって調達コストが増加することがあります。

⑤資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額および年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大するおそれがあります。

2. お客様

当社グループにとって戦略的に重要なお客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼします。例えば、次のようなリスクが存在します。

①お客様におけるIT投資動向変化のリスク

ITシステムやサービス、通信インフラ機器等を提供する事業においては、通信事業会社、金融、大手製造業のお客様との取引割合が高くなっております。これらの業界の経営環境、市況の変化や、業界再編の動きなどは、お客様のIT投資動向の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響があります。また半導体やHDDなど、部品等を提供する事業においては、パソコン、デジタル家電、携帯電話、自動車など、それらが組み込まれるお客様の製品の売れ行きや在庫調整に需要や価格が大きく左右されます。従って、それらの製品の需要が低迷したり、価格が下落したり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したりすることは、当社グループの売上および損益に悪影響を与えます。

さらに、政府や地方自治体は、企業等と並んで当社グループにとっての重要なお客様です。英国では、政府系のプロジェクトが重要な事業となっています。日本や各国政府が進める電子政府化などIT活用方針等に変更があった場合、当社グループの売上および損益に影響を与えます。

②お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様との関係を強化し、事業のパートナーとしてITのライフサイクルにわたるソリューションを提供することを目指しております。また、半導体やHDDなど、部品等を提供する事業においては、大口需要家のお客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。これらのお客様が当社グループとの取引または契約関係を継続しない場合、当社グループの売上および損益に影響を与えます。

3. 競合/業界

IT業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが早いいため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば次のようなリスクが存在します。

①価格競争

競争の激化は製品やサービスの価格下落につながります。当社グループは、技術の進歩や競争の激化による価格下落を想定し、トヨタ式生産システムの導入や、システム開発手法の標準化、ソフトウェアのモジュール化など、コストダウンに向けた取り組みや新製品などの販売拡大の努力をしておりますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、半導体等部材価格の変動などにより当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上および損益に悪影響があります。

②新規参入者を含めた競争

IT業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入者を含めた競合他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

③技術開発競争

IT業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。当社グループは技術の優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上および損益に悪影響を及ぼします。また、当社グループの製品・サービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術等が他社によって開発された場合、当社グループの売上および損益に悪影響があります。さらに、半導体の最先端プロセス開発技術では技術課題の克服など量産技術立上げに期間を要し、当社グループの売上および損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 調達先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くの取引先や、提携先など他社との関係によって成り立っています。従って、これらの取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼします。

①調達に関わるリスク

当社グループが提供する製品およびサービスは、最先端の技術を使用しており、一部の部品については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品について、必要な量を調達できないリスクがあります。さらに取引先において、自然災害や事故、経営状況の悪化等の理由により、当社に対する部品の安定的な提供が困難になるリスクがあります。これらの場合、製品およびサービスの提供が遅れ、お客様への納入遅延や機会損失等が発生する可能性があります。また、調達部品について、為替動向や需給逼迫等により調達価格が当初見込みを上回り、製品およびサービスの利益率の悪化や、値上げによる売上の減少がおきる可能性があります。また、調達部品については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や、製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任等が発生する可能性があります。

②提携、アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、競争力強化のため、技術提携や合弁などの形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすことがあります。また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。これらの技術等について、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

5. 公的規制、政策、税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、数々の公的規制や、政策動向、税務法制や運用等の影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの規制の強化や変更は、対応コストの増加により、損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、医療や通信など、公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

6. その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループは認識するリスクを排除するために最大限の努力を行っておりますが、全てにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようなリスクが存在します。

①製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは、品質をコアバリューの一つに掲げ、製造段階だけではなく開発設計を含めた品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めておりますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。また、システム構築などのサービスについては、ソフトウェアのモジュール化や開発の標準化、セキュリティ対応の強化等による品質向上に努めておりますが、当社グループのサービスにおいて瑕疵等が発生する可能性は排除できません。特に社会システムに関しましては、東京証券取引所でのシステム障害をきっかけとして、2005年11月に広く緊急点検を行うプロジェクトを発足させ、社会システムの運用環境、ソフトウェア、ハードウェアのシステム全般に係る瑕疵等について、お客様と協働で点検を実施してきておりますが、瑕疵等が発生する可能性を完全には排除できません。このような製品およびサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリ作業や、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの売上および損益に悪影響を及ぼします。

②プロジェクト管理についてのリスク

システム開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、オープン化の進展によるシステムの複雑化が進み、開発の難易度がますます増大しております。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっております。2003年度には、一部のプロジェクトで不採算が発生したため、一定規模以上のプロジェクトのリスク管理を徹底する体制の整備や進行基準の導入など、不採算プロジェクトの発生防止や早期発見のための対策を導入いたしました。2004年度にはこれらの強化として、商談時点で審査を行い不採算プロジェクトを未然に防止するための組織を新設しました。加えて2005年4月には、さらに権限を強化した社長直属のS I アシユアランス本部を設立しました。これにより、お客様との契約のあり方を見直すとともに、営業・SEのビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制しております。併せて損失の引当も適時に実施しております。しかしながら、これらによっても、不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

③投資判断に関するリスク

IT業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資、設備投資、および事業買収が必要な場合があります。従って、この投資行動の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。当社グループでは、投資にあたって、市場動向やお客様のニーズ、当社技術の優位性、買収先の業績、当社グループの事業ポートフォリオなどを勘案して決定しておりますが、当社グループが有望と考えた市場や技術、または買収先が、実際には想定ほど成長しなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。特に半導体設備投資は、多額の資金が必要であることに加え、製品サイクルが短く、市況の変化や他社との競争が特に激しいことから、大きなリスクが存在します。当社グループでは、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携するなど、リスクを軽減する努力をしておりますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

④知的財産権に関するリスク

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底などを行っておりますが、当社グループの製品または技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされ、使用料支払いや設計変更費用等が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的に行い、今後も特許法改正に基づいた職務発明補償を実施いたしますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

⑤人材に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、優秀な技術者やSE、管理者など、必要とする人材を採用、育成することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用または育成することができない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥環境汚染に関するリスク

当社グループでは、「The FUJITSU Way」および「富士通グループ環境方針」のもと、環境負荷の低減に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査および浄化活動を行っていますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生または判明した場合、浄化処理等の対策費用が発生し、当社グループの損益に悪影響を及ぼします。

⑦情報管理に関するリスク

お客様やお取引先の個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育、業務委託先も含めた指導等の対策を実施しておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生するおそれがあります。

⑧格付けなど当社グループの信用に関するリスク

外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響を及ぼすとともに、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化等の理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札等、取引参加において不利になる可能性があります。

7. 自然災害や突発的事象発生に関するリスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

①地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みを進めておりますが、地震等の自然災害や事故等に起因する事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水等の供給停止により、事業活動の継続に支障をきたし、お客様への製品出荷が停止したり、自社製品向けの部品が供給できなくなることで他事業所での活動にも影響を及ぼす可能性があります。特に半導体工場など、微細な加工を行う施設では、地震等の影響を受けやすく、特殊な装置を多く使用するため、復旧までに時間がかかる可能性があります。また自然災害時においてお客様の情報システムへのサポートが困難になり、お客様の事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。

当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための万全の体制を構築しておりますが、コンピュータウィルスの侵入等による運用困難を完全に防げる保証はありません。

②地政学的リスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機、自然災害、伝染病等が発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

8. 財務諸表に対するリスク

以上のような事業等のリスクが、財務諸表に対して以下のような影響を及ぼすことがあります。

①有形固定資産に係るリスク

有形固定資産の減価償却費は、当該資産の区分、構造および機能に応じて見積もられた耐用年数に基づき、主に定率法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や事業撤退による不要設備が発生した場合には、見積耐用年数より短縮する必要が出てくることもあり、臨時的損失が発生するリスクがあります。

また事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率の低下などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

②無形固定資産（ソフトウェア）

市場販売目的のソフトウェアの減価償却については、見込有効期間における見込販売数量に基づく方法を採用しております。見込販売数量は実現可能性のある販売計画に基づき作成しておりますが、販売数量が当初販売計画を下回った場合には一時期に損失が発生する可能性があります。

自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時的損失が発生する可能性があります。

③ のれん

のれんについては、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退や売却等があった場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

④ 投資有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、その他有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込みが認められない場合には、減損する可能性があります。

⑤退職給付債務

従業員退職給付費用および債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、死亡率、期待収益率等）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、退職給付費用および債務に影響する可能性があります。

また、海外子会社の所在地国および国内の会計基準の改訂等がある場合には、退職給付費用および債務や株主資本に影響する可能性があります。

⑥繰延税金資産

繰延税金資産については、繰越欠損金およびその他の一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

⑦電子計算機買戻損失引当金

当社グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社（J E C C）等のリース会社に販売した上で、賃貸しております。お客様との間にはコンピュータの買戻し特約が付されており、買戻時の損失発生見込額を販売時点で引当金として計上しております。将来のお客様の利用動向が変化した場合には、引当金の追加または戻入が必要となる可能性があります。

⑧製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは、製造、開発、調達の段階において品質管理の強化を推進していますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

⑨国際財務報告基準

当社グループは国際財務報告基準（I F R S）の採用に向けて準備をしており、棚卸資産の低価法や経済実態に応じた減価償却などの適用により、損失が発生する可能性があります。また、国際財務報告基準に移行した段階では、日本基準による財務報告と差異が生じる可能性があります。

（11）会社経営の基本方針

ユビキタスネットワーク社会の進展とともに、ITは社会のあらゆるところに浸透し、高い利便性と大きな変化をもたらしています。ITの活用領域が拡大するなかで、経営基盤、社会基盤としてのITシステムの役割は、一層重要性を増し、企業や社会の新しいライフラインとしての役割を果たすようになりつつあります。

また、ネットワーク化の進展は、お客様のビジネスはもとより、IT産業自身のグローバル化を一層加速しております。

このような中で、富士通グループは、グローバルなビジネス展開が成長と競争力の維持・向上に不可欠な要件と捉え、今後一層積極的にグローバル化を図り、お客様のニーズに対応するグローバルに統合されたサービスやプロダクトを提供できる能力向上に努めてまいります。

そして、企業におけるITの活用領域は、マネジメントの高度化から、ビジネスの最前線へと拡がりつつあります。富士通グループは、さまざまな生活やビジネスの活動の場を、新しいITの活用領域として捉え、人を主役として、プロセスとITを継続的に改善していくフィールド・イノベーションを提案し、お客様の企業の革新を実現するための先端技術開発やサービスの拡充に努めてまいります。

加えて、システムの安定的な運用こそが、システムの価値を産み出していくという認識のもとに、システム全体の信頼性確保や、グローバルなレベルで、アウトソーシング等のシステムの運用の高度化を実現するサービスに一層注力してまいります。

富士通グループは、常に新しい価値の創造に努め、強いインフォメーションテクノロジーをベースに、お客様の求める高性能・高品質のプロダクト、サービスによるトータルソリューションを永続的に提供することにより、利益と成長を実現し、国際社会・地域社会との共存共栄を図ることを目標としております。お客様の置かれている環境、ビジネスや課題を真に理解した上で、お客様の成長と発展に寄与するIT活用を形にしております。

富士通グループは、これらを通じ、グローバルな事業展開から地域に密着した事業展開にいたるまで、お客様の信頼されるパートナーとして、お客様の事業に貢献し、お客様とともに成長することを目指してまいります。

（12）中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

世界のIT投資は、世界的な経済成長に支えられ、サービス主導で堅調に増加を続けております。日本市場も、海外ほどの力強さはないものの回復基調にあります。今後、堅調な経済環境やIT投資意欲の力強さを業績に結びつけるために、さらなる事業スピードの向上とグローバル化の推進に取り組んでまいります。

一方、プロダクトビジネスについては、物量は増加するものの、サーバやネットワーク機器などの性能向上による低価格製品への需要シフトや、HDDなどのコンポーネントや電子デバイスの競争激化による低価格化が進んでおり、事業環境は厳しく推移すると見ております。

富士通グループは、このような環境において収益力の向上を図るため、事業全体での効率化をさらに進めるとともに、成長率の高いEMEA、アジア、米州市場での事業拡大や付加価値の高いサービスをさらに強化して成長力を高めてまいります。

1. テクノロジーソリューション

富士通グループは、高度な技術と高品質のプロダクトを基盤としてグローバルなサービスを拡大することで、一層の成長を目指してまいります。

当年度からスタートした、EMEA、米州、APAC、中国の総代表を通じて、グローバルでの最適なフォーメーション構築に注力し、日本を加えてグローバルなサービスやプロダクトの一貫した顧客サポート体制の構築を目指してまいります。

そのために、グループとしてのグローバルビジネスの能力拡大のために、当年度も、米国や欧州において企業買収を通じて製品及びサービスのラインナップを拡充するとともに、インドにグループとしてのオフショア能力拡充のための拠点をもうけました。

また、独SAP社とのグローバル・サービスパートナー契約を提携し、SAP導入に関わるソリューションをグローバルに提供してまいります。さらにSUN社との共同開発を進めてきた新しいUNIXサーバを全世界で出荷開始いたします。

サービスについては、運用を起点とするアウトソーシングサービスや、セキュリティサービスをさらに強化・拡大し、お客様のライフサイクル全体をサポートすることにより収益力を高めてまいります。ソリューション/SIビジネスでは、リスク管理能力を継続的に高めるとともに、上流工程での人材育成の強化、トヨタ生産方式の導入や、オフショア能力の拡充を図ってまいります。また、日本においては、お客様とのリレーションや課題に対する提案能力を強化するために、コンサルティング事業を富士通総研に集約し、コンサルティング能力の拡大に努めてまいります。

プロダクトビジネスでは、さらなる製造と販売の一体化に取り組むとともに、商品点数を絞り商品力の強化に努めてまいります。また、標準化、自動化などの工業化を進め、システムプロダクトのデリバリーの効率化も進めてまいります。

2. ユビキタスプロダクトソリューション

ユビキタスプロダクトソリューションは独立事業としてグローバルオペレーションを追求してまいります。PCビジネスについては、品質、セキュリティ、AV機能などの差異化を追求した製品を提供し利益率を向上させると共に、グローバル展開を進めてまいります。携帯電話ビジネスについては、無線技術を含め、最先端技術が集約されており、今後のユビキタス社会におけるキーデバイスと位置づけ、PCとの融合化を見据えて成長戦略を強化してまいります。HDDビジネスについては高品質ブランドを維持するとともに、垂直磁気記録等の新技術の早期投入を図り、コスト競争力を高めて収益力を強化してまいります。

3. デバイスソリューション

デバイスソリューションについては、先端製品と基盤製品を両輪としてバランスをとった事業拡大をするという基本方針を踏襲してまいります。事業のグローバル展開を確実にするために、アジアを中心に一層の営業力強化に取り組んでまいります。基盤製品については、前工程の能力を強化するために、スパンション・ジャパン社の国内工場を購入するとともに、後工程を担う拠点を集約して生産効率を向上させてまいります。また、先端製品については、New-IDMモデルをさらに強化するために、ソフトウェア開発力の強化に一層注力してまいります。また、チップだけではなくモジュール、ボードといったコンポーネントレベルのトータルソリューションを実現するために関係会社とのシナジーを強化してまいります。先端ロジックの製造設備への投資判断については需要の動向を見極めつつ随時見直しながら進めてまいります。

4. 全社的な取り組み

以上のような各ビジネスでの取り組みに加え、今後とも、グローバルなビジネス展開を加速するために企業買収等によるグループとしてのビジネス拡大や、海外からのマネジメントの登用などを進めるとともに、海外の有力なベンダとのアライアンスを一層強化してまいります。

従来より進めておりますものづくりにおける生産革新運動を引き続き推進するとともに、社内のあらゆる活動において徹底的に無駄を排除し、コストの削減とエコロジー活動を推進するための全社活動を開始いたします。

また、社内プロセスのうち富士通グループが強みを持つ部分について、社外のお客様にもサービスとして提供することで、収益化を図ります。既に、ロジックLSIのスピーディな試作や、部品や材料の信頼性評価や分析など、富士通グループの優れた技術、ノウハウを活かした新会社を設立し、お客様へのサービス提供を始めております。

環境活動については、富士通グループは、2007年度から2009年度にかけての環境活動の課題と目標として「第5期富士通グループ環境行動計画」の詳細を決定いたしました。活動内容としては、スーパーグリーン製品の拡大など、製品・サービスの環境価値向上に向けた取り組みを強化してまいります。また、地球温暖化問題を重要課題として位置づけ、これまでの工場でのインフラ面の対策のみならず、オフィスでも環境活動の評価基準を設けて活動を推進し、さらには、電力消費量を抑えた製品や環境ソリューションを開発・提供することで、お客様のCO₂削減にも貢献してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、お客様に信頼されるパートナーとなり、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

3. 第4四半期の連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2006年度 第4四半期 〔2007年1月1日～ 2007年3月31日〕		2005年度 第4四半期 〔2006年1月1日～ 2006年3月31日〕		前年同期比	
		売上高比		売上高比		増減率
		%		%		%
売上高	1,540,223	100.0	1,477,642	100.0	62,581	4.2
売上原価	1,130,131	73.4	1,075,316	72.8	54,815	5.1
売上総利益	410,092	26.6	402,326	27.2	7,766	1.9
販売費及び一般管理費	285,762	18.5	281,004	19.0	4,758	1.7
営業利益	124,330	8.1	121,322	8.2	3,008	2.5
営業外損益						
金融収支	▲ 738		▲ 2,561		1,823	
持分法による投資利益	5,335		2,782		2,553	
退職給付積立不足償却額	▲ 727		▲ 4,872		4,145	
その他	▲ 22,792		▲ 9,910		▲ 12,882	
計	▲ 18,922	▲ 1.3	▲ 14,561	▲ 1.0	▲ 4,361	-
経常利益	105,408	6.8	106,761	7.2	▲ 1,353	▲ 1.3
特別損益						
投資有価証券売却益	69,725	4.5	-	-		
減損損失	▲ 9,991	▲ 0.6	-	-		
過年度製品保証引当金繰入額	-	-	▲ 7,413	▲ 0.5		
事業構造改善費用	-	-	▲ 6,085	▲ 0.4		
計	59,734	3.9	▲ 13,498	▲ 0.9	73,232	-
税金等調整前当期純利益	165,142	10.7	93,263	6.3	71,879	77.1
法人税等	74,389	4.8	30,567	2.1	43,822	
少数株主利益	4,347	0.3	5,184	0.3	▲ 837	
当期純利益	86,406	5.6	57,512	3.9	28,894	50.2

注1) 「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

注2) 「投資有価証券売却益」は、主にファナック社の自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。

注3) 「減損損失」は、主に北米及び国内での急速な事業環境変化により業績の回復が遅れた光伝送システム事業に係るものであります。

(2) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		2006年度 第4四半期	2005年度 第4四半期	前年同期比	
		〔2007年1月1日～ 2007年3月31日〕	〔2006年1月1日～ 2006年3月31日〕		増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上高	1,011,583	970,558	41,025	4.2
	国内	701,184	699,089	2,095	0.3
	海外	310,399	271,469	38,930	14.3
	営業利益 (営業利益率)	112,590 (11.1%)	109,830 (11.3%)	2,760 (▲0.2%)	2.5
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	316,271	306,519	9,752	3.2
	国内	213,410	212,601	809	0.4
	海外	102,861	93,918	8,943	9.5
	営業利益 (営業利益率)	20,550 (6.5%)	12,194 (4.0%)	8,356 (2.5%)	68.5
デバイス ソリューション	売上高	198,101	188,856	9,245	4.9
	国内	127,282	107,952	19,330	17.9
	海外	70,819	80,904	▲10,085	▲12.5
	営業利益 (営業利益率)	2,474 (1.2%)	8,475 (4.5%)	▲6,001 (▲3.3%)	▲70.8
その他	売上高	130,019	127,757	2,262	1.8
	国内	91,249	94,446	▲3,197	▲3.4
	海外	38,770	33,311	5,459	16.4
	営業利益 (営業利益率)	2,699 (2.1%)	3,333 (2.6%)	▲634 (▲0.5%)	▲19.0
消去/全社	売上高	▲115,751	▲116,048	297	-
	営業利益	▲13,983	▲12,510	▲1,473	-
合計	売上高	1,540,223	1,477,642	62,581	4.2
	国内	1,043,082	1,020,112	22,970	2.3
	海外	497,141	457,530	39,611	8.7
	営業利益 (営業利益率)	124,330 (8.1%)	121,322 (8.2%)	3,008 (▲0.1%)	2.5

注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

注2) 当中間期に実施した営業費用の配賦方法変更に伴い、比較のため、2005年度の数値を組み替えて表示しております。

②売上高の主要製品別内訳

（単位：百万円）

	2006年度 第4四半期 〔2007年1月1日～ 2007年3月31日〕	2005年度 第4四半期 〔2006年1月1日～ 2006年3月31日〕	前年同期比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	1,011,583	970,558	41,025	4.2
システムプラットフォーム	212,605	235,419	▲ 22,814	▲ 9.7
システムプロダクト	122,860	126,369	▲ 3,509	▲ 2.8
ネットワークプロダクト	89,745	109,050	▲ 19,305	▲ 17.7
サービス	798,978	735,139	63,839	8.7
ソリューション／S I	353,686	337,833	15,853	4.7
インフラサービス	356,817	309,854	46,963	15.2
その他	88,475	87,452	1,023	1.2
ユビキタスプロダクトソリューション	316,271	306,519	9,752	3.2
パソコン／携帯電話	228,224	225,897	2,327	1.0
HDD	82,957	75,534	7,423	9.8
その他	5,090	5,088	2	0.0
デバイスソリューション	198,101	188,856	9,245	4.9
L S I	125,000	123,800	1,200	1.0
電子部品他	73,101	65,056	8,045	12.4

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

（単位：百万円）

	2006年度 第4四半期 〔2007年1月1日～ 2007年3月31日〕	2005年度 第4四半期 〔2006年1月1日～ 2006年3月31日〕	前年同期比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	112,590 (11.1%)	109,830 (11.3%)	2,760 (▲ 0.2%)	2.5
システムプラットフォーム	21,843 (10.3%)	32,578 (13.8%)	▲ 10,735 (▲ 3.5%)	▲ 33.0
サービス	90,747 (11.4%)	77,252 (10.5%)	13,495 (0.9%)	17.5

注1) () 内は営業利益率であります。

注2) 当中間期に実施した営業費用の配賦方法変更に伴い、比較のため、2005年度の数値を組み替えて表示しております。

4. 2007年度の業績見通し

富士通グループは、高度な技術と高品質のプロダクトを基盤としてグローバルなサービスを提供するテクノロジーソリューションビジネスを中核とした事業展開を進めております。2006年度はサービスの売上が国内外で伸長し、成長軌道にあります。プロダクトビジネスはグローバルな競争激化もあり、収益力向上には課題を残しました。本年度も、ものづくり革新、製造・販売の一体化や商品数の絞り込みなどにより、体質強化を進めてまいります。プロダクトビジネスは依然厳しい競争状況にあると認識しております。

売上高は5兆4,000億円と、5.9%の増収を計画しています。サービスビジネスを中心として、国内外ともに売上および利益の成長を見込みますが、プロダクトビジネスは、増収を見込むものの、価格競争の激化に加えネットワークビジネスやロジックLSIでの先行投資負担増により、利益の伸びは厳しく見ており、営業利益は1,900億円を計画しております。経常利益も1,500億円と増益を計画しますが、当期純利益は前年の株式売却益の特殊要因がなくなるため、750億円を計画しております。

なお、2007年度より会計方針の変更を実施する予定です。主な変更内容は以下の通りです。

- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用して原価法から低価法に変更
 - ・有形固定資産の減価償却方法を主として定率法から定額法に変更
- 合わせてビジネス実態と投資回収期間を反映した見積耐用年数等への見直し
- これらの会計方針変更の影響額は現在算定中であり以下の業績予想には含まれておりません。営業利益への影響は軽微と考えられますが、経常利益、当期純利益への影響は算定中です。影響額が確定次第、業績予想を見直してお知らせします。

(単位：億円)

	中間期			通期		
	2006年度 (実績)	2007年度 (予想)	増減率	2006年度 (実績)	2007年度 (予想)	増減率
売上高	23,623	24,500	3.7%	51,001	54,000	5.9%
営業利益	506	200	▲ 60.5%	1,820	1,900	4.3%
経常利益	376	100	▲ 73.5%	1,472	1,500	1.8%
当期純利益	148	0	▲ 100.0%	1,024	750	▲ 26.8%

<中間期の売上高及び営業利益の四半期別内訳>

(単位：億円)

	第1四半期			第2四半期		
	2006年度 (実績)	2007年度 (予想)	増減率	2006年度 (実績)	2007年度 (予想)	増減率
売上高	11,028	11,500	4.3%	12,594	13,000	3.2%
営業利益	145	0	▲ 100.0%	360	200	▲ 44.5%

※この資料に記載した内容には、現時点の経営予測や仮説に基づく、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述において明示または黙示されていることは、既知または未知のリスクや不確実な要因により、実際の結果・業績または事象と異なることがあります。実際の結果・業績または事象に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます（但しここに記載したものはあくまで例であり、これらに限られるものではありません）。

- ・主要市場における景気動向
(特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア)
- ・ハイテク市場における変動性（特に半導体、パソコンなど）
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・会計方針の変更

[セグメント情報]

①事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

		2005年度 (実績)	2006年度 (実績)	2007年度 (予想)	前年比	
					増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売上高	29,839	31,570	33,000	1,429	4.5
	国内	20,922	20,877	21,500	622	3.0
	海外	8,916	10,693	11,500	806	7.5
	営業利益 (営業利益率)	1,530 (5.1%)	1,636 (5.2%)	1,850 (5.6%)	213 (0.4%)	13.1
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	10,599	11,183	12,000	816	7.3
	国内	7,008	7,101	7,400	298	4.2
	海外	3,590	4,081	4,600	518	12.7
	営業利益 (営業利益率)	348 (3.3%)	416 (3.7%)	300 (2.5%)	▲ 116 (▲ 1.2%)	▲ 28.0
デバイス ソリューション	売上高	7,075	7,626	8,200	573	7.5
	国内	3,990	4,570	5,000	429	9.4
	海外	3,084	3,056	3,200	143	4.7
	営業利益 (営業利益率)	295 (4.2%)	190 (2.5%)	300 (3.7%)	109 (1.2%)	57.8
その他	売上高	4,473	4,903	5,200	296	6.0
	国内	3,365	3,499	3,700	200	5.7
	海外	1,108	1,404	1,500	95	6.8
	営業利益 (営業利益率)	76 (1.7%)	105 (2.2%)	100 (1.9%)	▲ 5 (▲ 0.3%)	▲ 5.3
消去/全社	売上高	▲ 4,073	▲ 4,282	▲ 4,400	▲ 117	-
	営業利益	▲ 435	▲ 527	▲ 650	▲ 122	-
合計	売上高	47,914	51,001	54,000	2,998	5.9
	国内	31,998	32,749	34,300	1,550	4.7
	海外	15,915	18,252	19,700	1,447	7.9
	営業利益 (営業利益率)	1,814 (3.8%)	1,820 (3.6%)	1,900 (3.5%)	79 (▲ 0.1%)	4.3

注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

注2) 当中間期に実施した営業費用の配賦方法変更に伴い、比較のため、2005年度の数値を組み替えて表示しております。

②売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

	2005年度 （実績）	2006年度 （実績）	2007年度 （予想）	前年比	
					増減率(%)
テクノロジーソリューション	29,839	31,570	33,000	1,429	4.5
システムプラットフォーム	7,176	7,037	7,300	262	3.7
システムプロダクト	3,542	3,553	3,700	146	4.1
ネットワークプロダクト	3,634	3,484	3,600	115	3.3
サービス	22,662	24,532	25,700	1,167	4.8
ソリューション/S I	10,204	10,910	12,400	1,489	13.7
インフラサービス	10,372	11,648	12,400	751	6.5
その他	2,085	1,973	900	▲ 1,073	▲ 54.4
ユビキタスプロダクトソリューション	10,599	11,183	12,000	816	7.3
パソコン/携帯電話	7,566	7,686	8,000	313	4.1
HDD	2,854	3,298	3,800	501	15.2
その他	178	198	200	1	0.8
デバイスソリューション	7,075	7,626	8,200	573	7.5
L S I	4,601	4,735	5,300	565	11.9
電子部品他	2,474	2,891	2,900	8	0.3

注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

注2) 製造と販売の一体化への取り組みを強化するための社内組織変更に伴い、2007年度より、「サービス」の「その他」に含まれていたATM、POSビジネスを金融ソリューション、流通ソリューションを含む「ソリューション/S I」に組み替えております。

③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

（単位：億円）

	2005年度 （実績）	2006年度 （実績）	2007年度 （予想）	前年比	
					増減率(%)
テクノロジーソリューション	1,530 (5.1%)	1,636 (5.2%)	1,850 (5.6%)	213 (0.4%)	13.1
システムプラットフォーム	245 (3.4%)	75 (1.1%)	150 (2.1%)	74 (1.0%)	100.0
サービス	1,284 (5.7%)	1,561 (6.4%)	1,700 (6.6%)	138 (0.2%)	8.9

注1) () 内は営業利益率であります。

注2) 当中間期に実施した営業費用の配賦方法変更に伴い、比較のため、2005年度の数値を組み替えて表示しております。

5. 補足資料

(1) 研究開発費

(単位：億円)

	2005年度 (実績)	2006年度 (実績)	2007年度 (予想)
研究開発費	2,415	2,540	2,600
売上高比	5.0%	5.0%	4.8%

(2) 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

	2005年度 (実績)	2006年度 (実績)	2007年度 (予想)
テクノロジーソリューション	931	913	1,100
ユビキタスプロダクトソリューション	194	248	300
デバイスソリューション	1,155	1,662	1,250
全社共通他	218	228	250
設備投資合計	2,499	3,052	2,900
国内	1,906	2,546	2,250
海外	593	506	650
減価償却費	1,698	2,028	2,400

(3) キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	2005年度 (実績)	2006年度 (実績)	2007年度 (予想)
当期純利益	685	1,024	750
減価償却費*	2,423	2,787	3,200
その他増減	946	275	▲550
(A) 営業キャッシュ・フロー	4,055	4,087	3,400
(B) 投資キャッシュ・フロー	▲2,346	▲1,510	▲3,200
(C) フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	1,708	2,576	200
(D) 財務キャッシュ・フロー	▲2,078	▲2,349	▲500
(E) キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	▲369	227	▲300

* のれん償却額を含む

(4) 為替レート(期中平均及び業績予想前提レート)

(単位：円)

	2005年度 (実績)	2006年度 (実績)	2007年度 (予想)
米ドル	113	117	115
ユーロ	138	150	145
英ポンド	202	222	220

(5) 従業員数

(単位：千名)

	2006年3月末 (実績)	2007年3月末 (実績)	前年度末比
合計	158	161	2
国内	99	99	▲0
(うち単独)	(37)	(37)	(▲0)
海外	59	62	3

(6) パソコンの出荷台数

(単位：万台)

	2005年度 (実績)	2006年度 (実績)	2007年度 (予想)
出荷台数	825	845	930

(7) 携帯電話の出荷台数

(単位：万台)

	2005年度 (実績)	2006年度 (実績)	2007年度 (予想)
出荷台数	362	405	450

(8) HDDの生産台数

(単位：万台)

	2005年度 (実績)	2006年度 (実績)	2007年度 (予想)
生産台数	2,521	3,098	3,700

（ご参考）環境会計

1. 環境費用と効果の推移

（単位：億円）

分類	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度(予想)	
	費用	効果	費用	効果	費用	効果	費用	効果
富士通	79	97	90	109	74	99	84	114
主要子会社（以下、連結子会社）	100	129	89	136	93	177	114	197
連結	179	226	179	245	167	275	198	311

2. 2006年度実績の内訳（*1）

（単位：億円）

分類			富士通	連結子会社	連結
費用	事業エリア内コスト	公害防止コスト	31.3	21.3	52.6
		地球環境保全コスト	10.1	10.2	20.3
		資源循環コスト	12.4	21.5	33.9
	上・下流コスト	1.1	10.0	11.1	
	管理活動コスト	16.5	12.2	28.7	
	研究開発コスト	2.3	17.8	20.1	
	社会活動コスト	0.1	0.1	0.2	
	環境損傷対応コスト	0.1	0.1	0.2	
	合計			73.9	93.2
効果	事業エリア内効果	公害防止効果	33.2	29.0	62.2
		地球環境保全効果	17.6	7.4	25.0
	資源循環効果	29.7	106.3	136.0	
	上・下流効果	0.0	7.0	7.0	
	管理活動効果	2.4	3.6	6.0	
	研究開発効果	13.5	5.6	19.1	
	環境損傷対応効果	0.0	0.0	0.0	
	合計			98.5	176.5

- *1 分類方法：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準ずる
- *2 環境保全活動の寄与額：付加価値×環境設備の維持運営コスト／総発生費用
- *3 操業ロス回避額：付加価値／稼働日数×操業ロス日数
- *4 主に実質的効果
- *5 リスクが発生したと仮定した場合のリスク回避見積額

3. コメント

2006年度は、リユース品の利用促進により資源循環コスト、効果ともに増加。金属の市場価格上昇による不要有価物売却益の増加も加わり、グループ全体で275億円の効果を計上。

2007年度は、地球温暖化対策の強化、土壌対策により連結費用198億円、連結効果311億円を予測。

6. 経営成績及び財政状態、財務諸表等

【損益の状況】

	2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕	2005年度 〔2005年4月1日～ 2006年3月31日〕	前年比
	億円	億円	億円
売上高	28,692	28,502	189
<前年比増減率>	< 0.7% >	< 0.1% >	
営業利益	88	188	▲ 100
経常利益	626	555	70
特別利益	750	159	591
特別損失	▲ 3,511	▲ 703	▲ 2,807
当期純利益	▲ 2,492	174	▲ 2,667

当年度の売上高は、2兆8,692億円とほぼ前年並みの実績でした。前年度の需要が高水準であった携帯電話基地局が減収となりましたが、HDDの売上がグローバルに拡大しました。

営業利益は88億円と前年比100億円の減益でした。携帯電話基地局の減収影響やLSIの市況悪化影響などに加え戦略的な先行投資を増加させたことによるものです。

経常利益は626億円と前年比70億円の増益でした。年金積立不足償却額が156億円改善したほか、子会社からの受取配当を中心に金融収支が64億円改善するなど、営業利益の減少を営業外損益の改善が上回りました。

特別利益では、資産の効率化を図り財務体質を強化するため、ファナック社の自己株式買付けに応じて保有株式を売却したほか、子会社であるニフティ社の上場に伴う株式売却やスパンション社の株式売却を行い、投資有価証券売却益750億円を計上しました。

特別損失では、関係会社株式評価損を3,445億円計上しました。好調な業績を維持している英国子会社の富士通サービス社について、株式保有方針の変更に伴い同社の純資産額までの株式評価損約2,800億円を計上したほか、通信システム事業で損益計画を達成できなかった北米と英国の製造・販売子会社の株式評価損を計上し、米州のサーバと流通システムの販売子会社については債務超過額に対して損失引当を行いました。債務超過額に対する損失引当（債務保証損失引当金繰入額）272億円は株式評価損の金額に含まれています。また、主として光伝送システムに係る固定資産の減損損失を66億円計上しました。

この結果、当期純利益は2,492億円の損失となりました。

<富士通サービス社の株式保有方針の変更について>

同社は1990年に前身のICL社を買収し上場を目指したものの、それから長く厳しい経営環境下に置かれました。その後企業価値を十分に高めて上場可能な企業にした上で株式売却を目指すべく株式保有を継続し、2002年度に益転してから毎年利益を増加させてきました。一方、純資産額は2005年度に他の欧州の上場企業並みに国際財務報告基準を採用し年金積立不足額を利益剰余金から直接控除したことにより、さらに減少しました。こうしたなかで、2006年度の下期には当社グループとしてITサービスのグローバルなオフリングと顧客サポート体制の構築を進めていく上で英国を中心にITサービス分野において進んだ実績を持つ同社をEMEA地域の中核企業として位置づけ、上場よりもむしろ100%子会社の状態を継続した方がグループの企業価値最大化に貢献できると判断し、同社の株式保有方針を上場目的から継続保有へと変更しました。これにより、2007年1月には、ドイツのTDS社の買収を契機に、富士通サービス社に欧州大陸への本格参入を開始させ、同年3月には同社の会長で同社の成長に力量を発揮したリチャード・クリストウを富士通の常務に任命するとともにEMEAの総代表としました。

＜役員賞与について＞

2006年度の役員賞与については、単独純利益に鑑みて支給しないことといたします。

＜役員退職慰労金制度の廃止について＞

今般、役員報酬体系の見直しの一環として、より業績との連動性を高めた弾力的な報酬制度への移行を図るため、2007年6月22日開催予定の定時株主総会終結の時をもって現在の年功的かつ報酬後払いの要素の強い役員退職慰労金制度を廃止することを4月26日開催の取締役会において決定いたしました。なお、在任中の取締役および監査役の退職慰労金については、打切り支給を行うこととし、同定時株主総会において承認を得たうえで、各役員それぞれの退任時に支給する予定です。

＜純資産の状況＞

	2006年度 (2007年3月末)	2005年度 (2006年3月末)	増 減
純資産合計	6,208	9,395	▲ 3,186
株主資本	5,003	7,627	▲ 2,623
資 本 金	3,246	3,246	-
資 本 剰 余 金	4,181	4,181	0
（資本準備金）	(1,182)	(1,182)	(-)
（その他資本剰余金）	(2,998)	(2,998)	(0)
利 益 剰 余 金	▲ 2,404	213	▲ 2,618
（特別償却準備金）	(35)	(49)	(▲ 14)
（繰越利益剰余金）	(▲ 2,439)	(164)	(▲ 2,604)
自 己 株 式	▲ 19	▲ 14	▲ 5
評価・換算差額等	1,205	1,768	▲ 563

当期末の分配可能額は574億円となります。当期に多額の純損失を計上した結果、利益剰余金が2,404億円のマイナスとなったため、1株当たり3円を予定している期末配当はその他資本剰余金からの配当となります。以下の配当政策にも記載されているように、5月に開催予定の決算承認取締役会において、その他資本剰余金を2,439億円減少させ、繰越利益剰余金を同額増加させるその他の剰余金の処分の決議を予定しています。

なお、連結配当規制については、当期末での適用影響額がないことから、適用いたしません。

【配当政策】

当社定款第41条に規定される剰余金の配当等における取締役会に与えられた権限の行使に関する基本的な方針は、株主の皆様へ安定的な剰余金の配当を実施するとともに、財務体質の強化および業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。

当期におきましては、単独決算は当期純損失を計上し、株主資本を毀損した状態にありますが、この損失の計上により将来の財務リスクが軽減されたこと、現金支出をとらぬ損失ではないことおよび、今後も収益は回復基調にあることから、継続して安定的な剰余金の配当を継続するため、期末配当金につきましては、1株当たり3円とし、年間配当金は前期と同じく、1株あたり6円（うち当期の中間配当1株あたり3円）を予定しております。そのほか、5月に開催予定の決算承認取締役会の決議により、その他利益剰余金を増加し、その他資本剰余金を減少するその他の剰余金の処分を予定しております。

なお、会社法施行以後の剰余金の配当につきましては、中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定です。

(1) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕		2005年度 〔2005年4月1日～ 2006年3月31日〕		前 年 比	
		売上高比		売上高比		増減率
売 上 高	2,869,204	100.0	2,850,235	100.0	18,969	0.7
売 上 原 価	2,220,540	77.4	2,212,308	77.6	8,231	0.4
売 上 総 利 益	648,664	22.6	637,926	22.4	10,737	1.7
販売費及び一般管理費	639,815	22.3	619,034	21.7	20,781	3.4
営 業 利 益	8,848	0.3	18,892	0.7	▲ 10,043	▲ 53.2
営 業 外 損 益						
金 融 収 支	65,034		58,609		6,424	
退職給付積立不足償却額	4,490		▲ 11,169		15,659	
そ の 他	▲ 15,739		▲ 10,789		▲ 4,949	
計	53,784	1.9	36,650	1.2	17,134	46.8
経 常 利 益	62,633	2.2	55,542	1.9	7,091	12.8
特 別 損 益						
投資有価証券売却益	75,070	2.6	-	-		
受取和解金	-	-	15,956	0.6		
関係会社株式等評価損	▲ 344,516	▲ 12.0	▲ 62,974	▲ 2.2		
減 損 損 失	▲ 6,626	▲ 0.2	-	-		
過年度製品保証引当金繰入額	-	-	▲ 7,413	▲ 0.3		
計	▲ 276,073	▲ 9.6	▲ 54,430	▲ 1.9	▲ 221,642	-
税 引 前 当 期 純 利 益	▲ 213,439	▲ 7.4	1,111	0.0	▲ 214,551	-
法人税、住民税及び事業税	▲ 14,653	▲ 0.5	▲ 12,950	▲ 0.5	▲ 1,702	
法 人 税 等 調 整 額	50,500	1.8	▲ 3,400	▲ 0.1	53,900	
当 期 純 利 益	▲ 249,286	▲ 8.7	17,462	0.6	▲ 266,749	-

注1) 「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

注2) 「投資有価証券売却益」は、主にファナック社の自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。

注3) 「関係会社株式等評価損」は、主に英国子会社富士通サービスの株式上場方針をEMEA地域の中核企業として位置づけ、継続保有する方針に変更したことに伴うもの、及び通信システム事業の北米と英国の製造・販売子会社に係るものであります。なお、債務超過の米州販売子会社等に対する債務保証損失引当金繰入額 ▲ 27,276百万円を含めて表示しております。

注4) 「減損損失」は、主に北米及び国内での急速な事業環境変化により業績の回復が遅れた光伝送システム事業に係るものであります。

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2006年度 (2007年3月末)	2005年度 (2006年3月末)	増 減
資 産 の 部			
流 動 資 産	1,179,521	1,070,924	108,596
現預金及び有価証券	281,021	188,292	92,728
売掛債権	506,218	495,825	10,393
棚卸資産	188,750	182,318	6,432
その他	203,530	204,487	▲ 957
固 定 資 産	1,333,280	1,766,151	▲ 432,870
有形固定資産	390,056	373,328	16,727
無形固定資産	84,939	83,281	1,658
投資その他の資産	858,284	1,309,541	▲ 451,257
資 産 合 計	2,512,801	2,837,076	▲ 324,274
負 債 の 部			
流 動 負 債	1,231,667	1,069,992	161,674
買掛債務	731,795	649,108	82,686
社債及び短期借入金	184,228	196,228	▲ 12,000
その他	315,644	224,655	90,989
固 定 負 債	660,242	827,497	▲ 167,255
社債及び長期借入金	512,838	690,066	▲ 177,228
その他	147,404	137,431	9,972
負 債 合 計	1,891,909	1,897,490	▲ 5,580
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	500,367	762,703	▲ 262,336
資 本 金	324,625	324,625	-
資 本 剰 余 金	418,175	418,166	10
利 益 剰 余 金	▲ 240,464	21,377	▲ 261,841
自 己 株 式	▲ 1,969	▲ 1,465	▲ 504
評価・換算差額等	120,524	176,881	▲ 56,357
その他有価証券評価差額金等	120,524	176,881	▲ 56,357
純 資 産 合 計	620,891	939,585	▲ 318,693
負 債 、 純 資 産 合 計	2,512,801	2,837,076	▲ 324,274

有利子負債残高	697,066	886,294	▲ 189,228
---------	---------	---------	-----------

株主資本比率	19.9%	26.9%	▲ 7.0%
--------	-------	-------	--------

自己資本比率	24.7%	33.1%	▲ 8.4%
--------	-------	-------	--------

注1) 2005年度末の数値については、比較のため、従来の数値を並べ替えて表示しております。

注2) 2006年度末の「その他有価証券評価差額金等」には、繰延ヘッジ損益を含みます。

(3) 株主資本等変動計算書

2006年度（2006年4月1日～2007年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	計	その他 有価証券 評価差額金等	計	
2006年3月末残高	324,625	418,166	21,377	▲ 1,465	762,703	176,881	176,881	939,585
当期変動額								
剰余金の配当			▲ 12,405		▲ 12,405		-	▲ 12,405
役員賞与			▲ 150		▲ 150		-	▲ 150
当期純利益			▲ 249,286		▲ 249,286		-	▲ 249,286
自己株式の取得及び処分		10		▲ 504	▲ 494		-	▲ 494
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-	▲ 56,357	▲ 56,357	▲ 56,357
当期変動額合計	-	10	▲ 261,841	▲ 504	▲ 262,336	▲ 56,357	▲ 56,357	▲ 318,693
2007年3月末残高	324,625	418,175	▲ 240,464	▲ 1,969	500,367	120,524	120,524	620,891

(4) 財務諸表に関する注記事項

① リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）

1) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：億円)

	2006年度 (2007年3月末)	2005年度 (2006年3月末)
取得価額相当額	1,089	705
減価償却累計額相当額	289	242
期末残高相当額	800	462

注) 主にロジックLSI製造設備であります。

3) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：億円)

1年以内	234	134
1年超	570	328
合計	804	463

注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の一部について「支払利子込み法」による金額が含まれております。

4) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：億円)

支払リース料	189	123
減価償却費相当額	184	121
支払利息相当額	7	3

5) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

6) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借手側）

重要性が大きいと判断しないため記載を省略しております。

②有価証券

子会社および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：億円)

種 類	2006年度（2007年3月末）			2005年度（2006年3月末）		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
関係会社株式						
子会社株式	437	2,900	2,462	236	3,394	3,158
関連会社株式	167	204	37	631	882	251
合 計	604	3,104	2,500	867	4,277	3,409

③税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：億円)

	2006年度 (2007年3月末)	2005年度 (2006年3月末)
繰延税金資産		
関係会社株式等評価損	2,173	953
繰越欠損金	1,203	1,518
退職給付引当金	944	1,074
債務保証損失引当金	142	-
電子計算機買戻損失引当金	127	141
その他	520	450
繰延税金資産小計	5,112	4,139
評価性引当額	▲ 3,901	▲ 2,422
繰延税金資産合計	1,211	1,717
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	▲ 1,106	▲ 1,106
その他有価証券評価差額金	▲ 822	▲ 1,209
その他	▲ 24	▲ 23
繰延税金負債合計	▲ 1,952	▲ 2,339
繰延税金資産の純額	▲ 740	▲ 621

④ 1株当たり情報

(単位:円)

	2006年度	2005年度
1株当たり当期純利益	▲ 120.58	8.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	7.61
1株当たり純資産	300.37	454.35

【算定上の基礎】

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

(単位:百万円)

	2006年度	2005年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益	▲ 249,286	17,462
普通株主に帰属しない金額	-	150
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(150)
普通株式に係る当期純利益	▲ 249,286	17,312
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,067,369	2,067,787
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	1
普通株式増加数 (千株)	-	208,159
(うち新株予約権) (千株)	(-)	(208,159)

2. 1株当たり純資産

(単位:百万円)

	2006年度末 (2007年3月末)	2005年度末 (2006年3月末)
純資産の部合計	620,891	939,585
純資産の部合計から控除する金額	-	150
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(150)
普通株式に係る純資産	620,891	939,435
普通株式の発行済株式数 (千株)	2,070,018	2,070,018
普通株式の自己株式数 (千株)	2,913	2,380
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式数 (千株)	2,067,104	2,067,637

7. 2007年度の業績見通し

単独の2007年度中間期及び通期の業績見通しは、以下の通りと致します。

(単位：億円)

	中間期			通期		
	2006年度 (実績)	2007年度 (予想)	増減率	2006年度 (実績)	2007年度 (予想)	増減率
売上高	13,294	13,500	1.5%	28,692	30,000	4.6%
経常利益	149	250	67.3%	626	850	35.7%
当期純利益	128	350	172.7%	▲ 2,492	800	—%

※上記業績予想の利用時における注意事項等については、39ページを参照して下さい。